

大会ボランティア募集要項について

1 募集要項の決定経緯

TOKYO 2020

ボランティアアドバイザリー会議

実務的な観点からのアドバイスに基づく土台の構築

- ▶ 「ボランティア戦略」策定（2016年12月）
- ▶ 「ボランティア募集要項（案）」の公表（2018年3月）

ボランティア検討委員会

従来に加えて、より幅広い専門家の知見を取り入れる

- ▶ 「ボランティア募集要項」の最終化に向けた検討を実施（2018年5月21日、28日）

「ボランティア検討委員会」委員

氏名（あいうえお順）		
★	太田 洋 氏	西村あさひ法律事務所パートナー
★	小澤 直 氏	日本財団ボランティアサポートセンター 常務理事
★	粕谷 賢之 氏	日本テレビ放送網株式会社 取締役 執行役員
★	河合 純一 氏	パラリンピアン（水泳）、組織委員会アスリート委員
★	清家 篤 氏（座長）	日本私立学校振興・共済事業団 理事長、慶應義塾学事顧問
★	中島 光 氏	笹川スポーツ財団 統括グループ長
★	西尾 昇治 氏	東京商工会議所 常務理事
★	西川 千春 氏	オリンピックボランティア経験者
★	二宮 雅也 氏	文教大学人間科学部人間科学科 准教授
★	萩原 智子 氏	オリンピック（水泳）、組織委員会アスリート委員
★	山本 悦子 氏	一般財団法人東京マラソン財団 ボランティアセンター長

★「ボランティアアドバイザリー会議」委員

TOKYO 2020

2 ボランティア検討委員会における主な意見と反映内容

TOKYO 2020

項 目	主な意見	反映内容
役割等の決定方法	・応募者の希望と実際の役割のマッチングの成否であることを追記した方がよい。 ・応募した人が、長期間マッチングの結果がわからない状態にならないよう早期に通知すべき。	・希望する役割等と実際の役割等のマッチングにより決定 ・マッチング不成立の際は、2019年9月頃に通知
活動期間・時間	・多様な方の参加を促すためにも、日数の緩和をしてもらいたい。 ・祝日や夏休み、少し空けた次の土日也使えば、10日間 は難しくない。 ・過去大会（ロンドン等）での成功例は10日間であり、納得感がある。 ・「8時間程度」に、休憩時間を含むことを追記した方がよい。 ・日数と時間は、具体的な数字を明示した方がよい。	・10日以上を基本 ・休憩・待機時間を含む1日8時間程度
活動時にお渡しする物品等	・食事、保険、ユニフォームに加え、活動期間中の交通費を支給すべき。 ・ユニフォームは応募の動機につながるので、具体的に 見せていく方がよい。	・ユニフォーム、活動中の飲食、保険、活動期間中における滞在先から会場までの交通費相当として一定程度

TOKYO 2020

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 大会ボランティア募集要項

■東京 2020 大会について

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）を、人々の心に深く残る歴史的な大会とするためには、オールジャパンで大会の盛り上げを図ることが重要です。

オリンピック・パラリンピックには世界中の国・地域から選手や大会関係者が参加するほか、多数の観客が日本を訪れます。さらに、テレビ中継及び配信等を通じて、世界中の人々に東京及び日本の魅力を伝える絶好の機会となります。

東京 2020 大会ビジョンの基本コンセプトの 1 つに「多様性と調和」があるように、東京 2020 大会では、多様な人々がお互いの違いを理解し、自然に受け入れ、互いに認め合い、誰もが生き生きと活躍できる環境を作る「ダイバーシティ & インクルージョン」の推進が重要であると考えています。

これらを実現するためには、年齢、性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、様々な方々に大会成功の担い手になっていただくことが必要不可欠です。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）は、大会運営に携わる「大会ボランティア」を募集します。

オリンピック・パラリンピックの成功は、まさに大会の顔となる大会ボランティアの皆さんの活躍にかかっています。大会に関わる多くの人と一丸となって、「東京 2020 大会を成功させたい」という熱意をお持ちの方、またとない自国でのオリンピック・パラリンピックの運営に直接関わりたい方、みんなで一緒に東京 2020 大会を盛り上げていきたい方の応募をお待ちしております。

◆ 大会名称

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会

◆ 開催日程

オリンピック競技大会：2020 年 7 月 24 日（金）～8 月 9 日（日）

パラリンピック競技大会：2020 年 8 月 25 日（火）～9 月 6 日（日）

■大会ボランティアとは

組織委員会が募集する「大会ボランティア」には、主に大会期間中及び大会期間前後に大会運営に直接携わり、大会の雰囲気醸成するメンバーの一員として大会を成功へと導く活躍が期待されます。

※ 東京都や競技会場が所在する自治体が募集する、国内外からの旅行者に対する観光・交通案内や競技会場の最寄駅周辺における観客への案内等を行う「都市ボランティア」とは異なります。

■募集人数

80,000 人

■活動期間

大会期間中及び大会期間前後において、オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会いずれの場合もそれぞれ 10 日以上を基本とします。競技スケジュール、活動内容、活動場所等によっては、シフト等の都合により 10 日を下回る場合もあります。

※ 大会期間前は、2020 年 4 月以降を想定しています。

※ 連続での活動は、5 日以内を基本とします。

※ オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会両方での活動を希望する場合は、それぞれ 10 日以上、合計 20 日以上を基本とします。

■活動時間

休憩・待機時間を含み、1 日 8 時間程度

※ 競技スケジュール、活動内容、活動場所等により異なる場合があります。

※ その他食事時間があります。

■応募に当たって

次の 2 つに当てはまる方が応募可能です。

① 2002 年 4 月 1 日以前に生まれた方

② 活動期間中において、日本国籍又は日本に滞在する在留資格を有する方

■積極的に応募していただきたい方

- ・ 東京 2020 大会の大会ボランティアとして活動したいという熱意を持っている方
- ・ お互いを思いやる心を持ち、チームとして活動したい方
- ・ オリンピック・パラリンピック競技に関する基本的な知識がある方
- ・ スポーツボランティアをはじめとするボランティア経験がある方
- ・ 英語、その他言語及び手話のスキルを活かしたい方

■応募期間

2018 年 9 月中旬～12 月上旬

※ 一部の役割によっては、再募集する場合があります。

■応募方法

ウェブでの応募となります。

公式ウェブサイト内のボランティアに関するページから、応募してください。

なお、本ウェブサイトはTokyo2020 アクセシビリティ・ガイドラインに準じ、アクセシビリティに配慮しています。

■応募単位

個人

■活動分野と人数の目安

- ・ 大会運営の準備状況等により変更となる可能性があります。
- ・ 以下の中から、1つの活動分野に決まります。
- ・ 応募する際に、希望する活動分野を最大3つまで選択することができます。ただし、必ずしも希望どおりになるわけではありませんので、御了承ください。

活動分野	主な役割・活動内容	人数目安（人）
指定しない	➤ どの役割・活動内容でもよい。	—
案内	➤ 会場内等で観客及びオリンピック・パラリンピック関係者の案内、チケットチェック、セキュリティチェックサポート等を行う。 ➤ オリンピック・パラリンピック関係者が円滑に日本に入国・宿泊できるよう、空港やホテルでの案内を行う。	16,000～25,000
競技	➤ 各競技及び練習会場内において、競技運営等のサポートを行う。	15,000～17,000
移動サポート （運転等）	➤ オリンピック・パラリンピック関係者が会場間を移動する際に車を運転し、快適な移動となるようサポートする。	10,000～14,000
アテンド	➤ 海外要人等が快適に日本で生活できるよう接遇を行う。 ➤ 空港や会場等において、海外要人の接遇を行う。 ➤ 選手団が選手村に入る前から準備を行い、選手が快適な競技生活を送ることができるよう、外国語でのコミュニケーションサポート等を行う。 ➤ 競技を終えた選手がメディアからインタビューを受ける際に、外国語でのコミュニケーションサポート等を行う。	8,000～12,000

運営サポート	➤ 競技会場、選手村、車両運行等の運営サポートを行う。 ➤ ユニフォーム配付施設においてスタッフ（ボランティア等）のユニフォーム配付を行う。 ➤ ユニフォーム配付施設や、会場、空港等において、事前に登録された情報を基に、オリンピック・パラリンピック関係者が保有するIDを発行する。 ➤ スタッフが日々の活動を開始する際の「チェックイン」受付等を行う。 ➤ 選手村やメディアセンターにおいて、各国から来る選手団やメディア、その他関係者が利用する物品の貸出しを行う。	8,000～10,000
ヘルスケア	➤ 観客やオリンピック・パラリンピック関係者等に急病人やけが人が出た場合に、「ファーストレスポnder」として速やかに対応する。 ➤ 選手にけが人が出た場合、医務室への搬送サポートを行う。 ➤ 競技を終えた選手に対して、ドーピング検査員が検査を実施する際のサポートを行う。	4,000～6,000
テクノロジー	➤ 通信機器等の貸出しや回収等のサポートを行う。 ➤ 競技会場内で競技結果の入力や表示を行う。	2,000～4,000
メディア	➤ 国内外のメディアが円滑に取材することができるよう、各種サポートを行う。 ➤ 記者やフォトグラファーの取材の管理サポート等のほか、記者会見をスムーズに行うための準備・運営サポートを行う。 ➤ 東京 2020 大会を記録するための記録用写真及び動画の編集サポートや選手村の新聞制作のサポートを行う。	2,000～4,000
式典	➤ 各競技の表彰式において、選手やオリンピック・パラリンピック関係者の案内、メダル・記念品の運搬等を含めた表彰式運営のサポートを行う。	1,000～2,000

■活動内容・役割等が決まるまで

応募に当たり希望した役割・活動場所等と実際の役割・活動場所等とのマッチングを行い、具体的な役割・活動場所をお知らせします。その内容を承諾していただいた場合に決定します。

■今後のスケジュール

日 程	内 容
2018 年 7 月下旬	募集キャンペーン開始
2018 年 9 月中旬～12 月上旬	応募登録
2019 年 1 月～7 月頃	期間中順次、オリエンテーション（説明会・面談等）のお知らせ受取
2019 年 2 月～	オリエンテーション参加
2019 年 9 月～	期間中順次、研修のお知らせ受取
2019 年 10 月～	共通研修参加
2020 年 3 月～	役割・会場のお知らせ受取
2020 年 4 月～	役割別・リーダーシップ研修参加
2020 年 5 月～	ユニフォーム等受取
2020 年 6 月～	会場別研修参加

なお、応募に当たり希望した役割・活動場所等と実際の役割・活動場所等とのマッチングが不成立の場合は、2019 年 9 月頃にお知らせする予定です。

【オリエンテーション】・・・1 人当たり 1 回参加していただきます（2 時間程度）。

オリンピック・パラリンピックの雰囲気を感じ、チームワークを高めていただくために、面談を含むオリエンテーションを実施します。

場所は応募時に選択し、オリエンテーションのお知らせの受取後、次の中から日時を選択していただきます。

場所 ※1	時期（予定）	備 考
都内	2019 年 2 月～5 月	毎週 5 日程度開催
都外 ※2	2019 年 4 月～7 月	1 地区で 2 日程度開催
海外	2019 年 3 月～7 月	テレビ電話等を使用

※1 具体的な会場は、別途お知らせします。

※2 北海道・宮城・福島・茨城・富山・静岡・愛知・大阪・広島・福岡

【共通研修】・・・1人当たり1回参加していただきます（3～4時間程度）。

オリンピック・パラリンピックのボランティアに必要な基礎知識を習得していただくために、共通研修を実施します。

場所は応募時に選択し、研修のお知らせの受取後、次の中から日時を選択していただきます。

場所 ※1	時期（予定）	備 考
都内	2019 年 10 月～2020 年 2 月	毎週 5 日程度開催
都外 ※2	2019 年 10 月～2020 年 1 月	1 地区で 2 日程度開催
都内 (海外在住者)	2020 年 6 月以降	詳細は未定

※1 具体的な会場は、別途お知らせします。

※2 北海道・宮城・福島・茨城・富山・静岡・愛知・大阪・広島・福岡

【役割別研修・会場別研修】

役割別研修・・・2020 年 4 月以降、参加していただきます。

具体的な場所・時期等は、別途お知らせします。

会場別研修・・・2020 年 6 月以降、参加していただきます。

具体的な場所・時期等は、別途お知らせします。

【リーダーシップ研修】

2020 年 4 月以降、リーダー役候補者に参加していただきます。具体的な場所・時期等は、別途お知らせします。

■活動に当たりお渡しする物品等

- ・ 「東京 2020 大会 大会ボランティア」オリジナルデザインのユニフォーム一式（シャツ、ジャケット、パンツ、キャップ、シューズ、バッグ等。アイテムによっては、複数枚を予定）
- ・ 活動中の飲食
- ・ ボランティア活動向けの保険
- ・ 活動期間中における滞在先から会場までの交通費相当として一定程度

※ オリエンテーション、研修及び活動期間中における滞在先までの交通費及び宿泊は、自己負担・自己手配となります。

■登録・取消

オリエンテーション及び研修に参加し、活動内容・役割等が決まった方は、「東京 2020 大会 大会ボランティア」として登録されます。

なお、次の場合には、登録を取り消すことがあります。

- ・ 本人の申出があった場合
- ・ 東京 2020 大会のイメージを損なう行為があった場合
- ・ チームワークを著しく害する行為があった場合
- ・ 大会関係者・観客への迷惑行為があった場合
- ・ 入力された事項について、事実と異なる内容が判明した場合等



チケット価格および施策の基本計画案の概要について

2018年6月11日

決議事項

(決議事項)

「チケット戦略に関する有識者会議」にて示されたチケット価格および施策の基本計画案の概要について、ご承認頂きたい。

なお、オリンピックのチケット価格は、7月開催予定のIOC理事会にて承認を得る予定である。

「チケット戦略に関する有識者会議」の委員一覧

チケットの販売戦略や価格、企画チケット等の各種施策を決定するにあたり、各分野における専門的な意見を幅広く聴取することを目的として、4月から「チケット戦略に関する有識者会議」を設置し、各種検討を実施。

委員一覧

50音順・敬称略

No.	企業・団体名	役職	氏名
1	早稲田大学	名誉教授	加納 貞彦 ※座長
2	(株)読売巨人軍	代表取締役会長	久保 博 ※副座長
3	(公財)日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会	企画情報部長	井田 朋宏
4	東京都オリンピック・パラリンピック準備局	次長	延與 桂
5	(株)ボストン・コンサルティング・グループ	シニア・パートナー & マネージング・ディレクター	荻田 修
6	(株)産業経済新聞社	東京本社特別記者兼論説委員	佐野 慎輔
7	アスリート	パラリンピアン	土田 和歌子
8	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局	内閣審議官	十時 憲司
9	慶應義塾大学	特別招聘教授	夏野 剛
10	アスリート	オリンピック	萩原 智子
11	ニールセン スポーツ ジャパン (株)	代表取締役社長	秦 英之
12	スポーツ庁	審議官	藤江 陽子
13	(公財)日本オリンピック委員会	事務局長	細倉 浩司
14	(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会	チケット・マーケティング局 局長 (チケット担当)	森 貴信

TOKYO 2020

有識者会議で示された主な方向性

東京2020大会のチケットの目指す基本的な方向性

- ✓ 先例として、過去のロンドン2012大会やリオ2016大会を参考に、入場料収入の最大化を図る。
- ✓ メリハリのある座席種類と価格設定により、なるべく多くの方、特に次世代を担う子供や若者に、会場に来ていただく。
(高価格帯チケットを用意することで低価格帯チケットの原資とする。)
- ✓ アスリートに熱狂空間を提供するフルスタジアムを実現する。
- ✓ パラリンピックに関しても、その価値を幅広く共有できるチケットを目指す。

TOKYO 2020



発注案件について

①オリンピック・パラリンピック競技会場の仮設オーバーレイ実施設計・施工等について

9競技会場の発注（競争入札：第2回）並びに、2競技会場の発注（特別契約）

2018年6月11日

1 決議事項

- ①オリンピックスタジアム周辺の神宮外苑地区等9競技会場の仮設オーバーレイ実施設計・施工等について競争入札（第2回）として発注する。
- ②オリンピックスタジアム並びに武道館（館内）の2競技会場の仮設オーバーレイ実施設計・施工等について特別契約として発注する。

2-1 9競技会場6クラスターの発注概要

NO	会場名	会場数	発注方式等	発注公表
1	オリンピックスタジアム周辺の神宮外苑地区	3 会場	一般競争入札 ・実施設計から施工、維持管理、撤去・復旧まで一括して発注	2018.6中旬
2	東京体育館			
3	皇居外苑			
4	国立代々木競技場	1 会場		
5	日本武道館（館外）	1 会場		
6	お台場海浜公園	2 会場		
7	潮風公園			
8	有明BMXコース	1 会場		
9	釣ヶ崎海岸サーフィン会場	1 会場		

[illegible]

- 契約工期：2018年11月上旬～2020年12月
- 仮設観客席は、別途組織委員会が発注
- WTO政府調達協定に準じた入札とし、海外企業の参入を可能とする
- リニア中央新幹線工事に係る独占禁止法違反事件で逮捕・起訴された4社に対しては、9月19日まで並びに9月25日までの6ヶ月間、入札による発注を自粛する。（参考：国は4ヶ月間、都は9ヶ月間）

TOKYO 2020

2-2-1 2競技会場の発注概要

NO	会場名	件数	発注方式等
1	オリンピックスタジアム	1件	特別契約 ・実施設計から施工、維持管理、撤去・復旧まで一括して発注
2	日本武道館（館内）	1件	

1. オリンピックスタジアム（スケジュール）
- 契約工期：2018年10月上旬～2020年12月末（予定）

	年	2018												2019												2020											
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
恒設 工事		工事																																			
特別 契約		仮設オーバレイ整備業務																																			
		契約手続 実施設計 行政手続・調達準備 オーバレイ工事 維持管理 撤去・復旧																																			

2. 日本武道館（館内）スケジュール
- 契約工期：2018年10月上旬～2020年10月末（予定）

	年	2018												2019												2020											
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
恒設工事		中道場棟増築工事												本館改修工事																							
特別契約														仮設オーバーレイ整備業務												8/15除く											
		契約手続		実施設計				行政手続・調達準備				オーバーレイ工事				維持管理		撤去・復旧																			

TOKYO 2020

2－2－2 特別契約が必要と判断する主な理由

- 大会開催に確実に間に合わせるためには、同一の場所において同時に、恒設工事と仮設オーバーレイ整備工事を施工する必要がある。
- 恒設工事と仮設オーバーレイ整備工事の期間が重複するため、相互工事間の工程調整や作業の安全性確保などの一元化を図ることが重要である。
- 恒設工事と仮設オーバーレイ整備工事に係る建築確認等の行政手続きを一体的に行う必要がある。

※外部有識者の技術的意見を踏まえ、特別契約とすることを判断



発注案件について

②放送用回線サービスの調達について

2018年6月11日

1. 決議事項

大会では、開催都市契約第54条cの規定に基づき、組織委員会からOBSに対し、IBC（国際放送センター）から各競技場をつなぐ2ルートの放送用回線サービスを提供する必要がある。そこで当該放送用回線サービスを、通信サービスパートナーであるNTTから調達することについて承認を頂きたい。

2. 実施内容

- 会場ごとに以下 2 種類の方式を組み合わせて利用する。

① **光ファイバ貸しサービス**：競技会場と国際放送センターとを直接つなぐ光ファイバを利用するサービス

- ✓ 光ファイバ貸しサービスについては、OBSと相談の上、需要を見越して必要な回線数（利用ファイバ数）を試算した。

② **専用線サービス**：①では技術的に対応できない遠距離の会場において利用するサービス

- ✓ 現時点で 8 会場での利用を予定（宮城スタジアム／釣ヶ崎海岸サーフィン会場／札幌ドーム／伊豆ベロドローム・マウンテンバイクコース／福島あづま球場／茨城カシマスタジアム／富士スピードウェイ／江の島ヨットハーバー（バックアップ回線のみ））
- ✓ 専用線サービスでは光ファイバ貸しサービスとは違い、伝送する信号帯域（10Gbps,100Gbpsなど）に応じて利用料が大きく変わるため、過去大会での実績を元に1回線あたり10Gbpsの回線速度を想定した。

TOKYO 2020

3. 予算および関係ステークホルダ

契約先：通信サービスパートナーとの特別契約

- 光ファイバ貸しサービス NTT東日本
- 専用線サービス NTTコミュニケーションズ

契約期間：開通工事着手から大会終了まで

- 光ファイバ貸しサービス 2018年6月～2020年9月
- 専用線サービス 2018年12月～2020年9月

※回線利用料は回線を実際に利用する期間のみ支払う

関連ステークホルダ：

- 回線開通工事に伴い関係する各自治体
- OBS

TOKYO 2020



「平成29年度 事業報告及び計算書類等」の承認等について

2018年6月11日

平成 29 年度 事業報告書の概要

- ・都や国、関係自治体と経費分担等に関する基本的な方向について大枠合意し、東京 2020 大会に向けた連携・協力を図り、大会準備を前進
- ・大会マスコットキャラクター決定等を通じて 2020 年の東京開催に向けより一層の機運醸成を図った年
- ・有明体操競技場の本体工事を着工するなど、会場・施設整備を着実に実施

	主な実施事業
1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備	(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備 ・開閉会式の「基本コンセプト」を策定 ・「聖火リレー検討委員会」での議論を通じ聖火リレーのコンセプト検討 ・「持続可能性に配慮した運営計画（第 2 版）」の策定に向けた検討 ・「飲食提供に係る基本戦略」の策定や分村の特定など飲食提供及び選手村の運営に向けた準備 ・日本財団との連携協定締結や募集要項案の公表などボランティア募集開始に向けた準備 ・「選手村総合診療所基本計画」の策定など適切な医療サービス提供に向けた検討 ・「アンチ・ドーピング覚書」の締結等によるアンチ・ドーピング体制の構築 (2) パラリンピック競技大会準備の推進 ・「平昌 2018 冬季大会パラリンピックオブザーバープログラム」への職員派遣 ・IPC アカデミーによる「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」の実施等を通じた知識の習得 (3) 国際的な連携強化・NOC/NPC への各種サポート ・調整会議やプロジェクトレビューなど各種会議を通じた IOC、IPC との連絡調整 ・NOC58 団体、NPC15 団体の訪問の受入など各種団体をサポート (4) 最高水準の競技環境の構築 ・協議会や連絡会を通じた競技団体との連携強化 ・アスリートファーストを意識した競技計画の策定に向け練習会場候補地などを調整 (5) 安全及びセキュリティの確保 ・「警備ガイドライン V 2」の策定、CSIRT の運用等 (6) 大会運営に必要なテクノロジーの導入 ・会場基本設計及び「周波数基本計画」の公表など大会で利用する通信環境の整備
2 会場・施設整備の着実な実施	(1) 会場の整備調整 ・選手村や国際放送センター等の非競技会場の整備、有明体操競技場の本体着工 ・施設整備における持続可能性への配慮の取組として「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッ

	ジブラザ〜」の立ち上げ (2) 輸送インフラの整備調整 ・ スタッフ・関係者の輸送ルート、車両デポについてとりまとめた「輸送運営計画 V 1」を公表 ・ 北海道、宮城県及び福島県の輸送ルート案の公表
3 大会開催の機運醸成	(1) 大会ビジョン具現化の推進 ・ 「アクション&レガシープラン 2017」の策定、「東京 2020 参画プログラム」の展開 ・ 「東京 2020 大会マスコット」の選考 ・ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の実施 ・ 「東京 2020 Nippon フェスティバル」の検討 (2) マーケティングを活用したを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進 ・ ブランド戦略の策定及び大会ブランドの管理 ・ 新規スポンサーの獲得などスポンサーシッププログラムの推進 ・ 「東京 2020 大会協賛くじ」の発売などライセンスプログラムを展開 ・ 「チケットティング事業計画 V 1」の策定などによるチケットティングプログラムの構築・推進 (3) 積極的な広報活動 ・ 平昌 2018 大会時に「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」を開設 ・ デジタルメディアでの迅速かつ適切なコミュニケーションの推進
4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化	(1) オールジャパンの協力体制の構築 ・ 大枠合意をはじめとする都、国、関係自治体等との役割分担明確化等 ・ I O C 調整委員会公式夕食会での食材の活用や特産品の紹介等の被災地復興支援の実施 ・ 「Tokyo2020 学園祭」等を通じた大学連携活動の推進 (2) 事務局体制の強化 ・ 経営会議等での意思決定や「開催都市契約 2020」の公表によるガバナンス及び経営改善の推進
5 健全な財務基盤の確立	(1) 予算の精査 ・ 大枠合意等に基づく大会経費 V 2 の策定 (2) 財務管理・調達体制の構築 ・ 「財務会計システム」による業務効率化、監査への適切な対応

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

平成29年度は、東京2020組織委員会（以下「組織委員会」という。）にとって、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備を一段と本格化させた年度である。リオデジャネイロ2016大会や平昌2018大会で学んだ知識・経験を最大限に生かしながら、東京2020大会の成功に向けて、各種計画のさらなる精緻化を図るとともに、具体的な取組を迅速かつ着実に推進した。

主な取組としては、都や国、競技会場が所在する自治体と経費分担等に関する基本的な方向について合意（以下「大枠合意」という。）に達し、これらを踏まえた大会経費V2を発表した。また、国民等の関心が高い大会マスコットの募集・選定等を行い、この過程を通して国内外でより一層の機運醸成を図った。さらに、有明体操競技場の建設を進めるなど、会場・施設整備を着実に実施した。

あわせて、IOC・IPC・IF（国際競技連盟）・NF（国内競技連盟）と協議を重ね、都、国、JOC、JPC、大会スポンサー等とも連携を深めてオールジャパンの協力体制を構築するとともに、2019ラグビーワールドカップやワールドマスターズゲームズ2021関西の組織委員会との協定の締結をはじめとする諸団体との協力体制の構築等、大会に向けた準備を実施していくための基盤の強化を図った。

平成29年度の主な事業

1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

○ 開閉会式の検討

「東京2020有識者懇談会」において、開会式及び閉会式（以下「開閉会式」という。）を含め東京2020大会を通じて日本と東京をどのようにアピールしていくか等について検討を行い、演出内容を検討する上での方向性を示す「基本コンセプト」を12月に策定した。

また、オリンピック開会式からパラリンピック閉会式までの4つの式典を一体と捉える「基本プラン」を作成するため「東京2020開会式・閉

会式 4 式典総合プランニングチーム」を 1 2 月に設置し検討を行った。

○ 聖火リレーの検討

「聖火リレー検討委員会」での議論を踏まえ、I O C、I P C と聖火リレーコンセプトについて協議し、オリンピックについて平成 30 年 4 月の公表に向け検討を行った。また、パラリンピックについても平成 30 年度中の公表に向け調整を進めた。

○ 「持続可能性に配慮した運営計画（第 2 版）」の検討

「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」の策定に向けて、外部有識者等による持続可能性ディスカッショングループ等での検討を行った。

具体的には、持続可能性に配慮した運営計画の主要 5 テーマである「気候変動」、「資源管理」、「大気・水・緑・生物多様性等」、「人権・労働・公正な事業慣行等への配慮」、「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」ごとに、具体的な数値目標や取組等の検討を行った。

○ 飲食の提供に向けた準備

大会における飲食提供に関する基本的な考え方について、アスリート、食文化の専門家、スポーツ栄養士等の外部有識者で構成される検討会議において検討を重ね、I O C、I P C の承認を得て平成 30 年 3 月に「飲食提供に係る基本戦略」を策定した。

○ 選手村の運営に向けた準備

「選手村の会場コンセプト計画」及び「マスタープラン」に基づき、アスリートとの意見交換及び関係機関との調整を進め、より具体的な施設やスペースの配置計画等の検討を進めた。

晴海の選手村から遠距離にあるセーリング競技会場及び自転車競技会場（トラック・マウンテンバイク）について、I O C・I P C 及び I F との協議を踏まえ、各競技会場に近い宿泊施設を分村として特定した。

○ ボランティア募集開始に向けた準備・検討

有識者や経験者、選手等から構成される「ボランティアアドバイザリー会議」での意見を参考にしつつ、平成 30 年 9 月の大会ボランティア募集開始に向け、平成 30 年 3 月に、募集人数、応募条件、活動内容等を示した「大会ボランティア募集要項（案）」を都と一体的に策定・公表した。

また、6 月にボランティア運営に関する専門知識・ノウハウ・経験等を有する日本財団と連携協定を締結した。

○ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用支援

東京 2020 大会が、障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってア

クセス可能でインクルーシブな大会となるよう、「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン（日・英）」及び「アクセシビリティ サポートガイド基礎編」をホームページに公開するとともに、適用対象施設の所有者、管理者等に向けて説明を行い、理解促進に努めた。

なお、同ガイドライン及びサポートガイドは、関係各所において、大会時の環境整備や人材トレーニング等のマニュアルづくりの参考として活用されている。

○ 適切な医療サービス提供に向けた検討

大会時の選手村や競技会場等における医療サービス体制の確保に向けて、「選手村総合診療所基本計画」を取りまとめ、I O C及びI P Cと具体的な協議に入るとともに、組織委員会が大会時に提供する競技会場等の医務室等への医療スタッフ派遣協力について医師会や看護協会、大学病院等と協議を重ねた。

また、地域救急システムの活用や救急搬送のための救急車の確保などについて、協定締結に向けて、東京消防庁や競技会場を管轄する自治体の消防本部と調整を行った。

○ アンチ・ドーピング体制の構築

組織委員会は、日本アンチ・ドーピング機関（J A D A）と相互に連携して運営準備を進めるため、10月に覚書を締結した。また、ドーピング検査員など、今後行われる国際大会で活躍する人材育成をレガシーとして未来へつなげるため、東南アジア地域アンチ・ドーピング機構（S E A R A D O）及びJ A D Aとの3者によるアンチ・ドーピング覚書を12月に締結した。

さらに、検体分析を行う大会専用ラボラトリーの整備については、運営主体との委託契約を交わすとともに、施設改修工事の設計業務に着手した。

○ テストイベントの実施準備

大会運営において懸念されるリスクを洗い出し、テストイベントでテストが必要と思われる項目、実施方法について協議を進めた。

また、I O Cが掲げたアジェンダ 2020 等を踏まえ、大会コスト削減のため、I F／N Fと話し合いを行いながら、一部の競技ではI F／N F主催の既存大会をテストイベントとして活用することとした。

（2）パラリンピック競技大会準備の推進

○ パラリンピック特有のニーズへの対応

パラリンピックの要素を大会運営計画のあらゆる面に統合的に織り込むため、「平昌 2018 冬季大会パラリンピックオブザーバープログラム」への職員派遣、IPCアカデミーによる、「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」の実施を通じ、パラリンピック特有の知識の習得や課題の分析を行った。

○ パラリンピック準備の体制強化

全FAにパラリンピック推進責任者を正副二名体制で配置し、パラリンピック統括室と推進責任者による定期的な情報共有や各種調整を行った。

(3) 国際的な連携強化・NOC/NPCへの各種サポート

○ IOC、IPCとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討

IOC調整委員会、IOCプロジェクトレビュー、IPCプロジェクトレビュー等を適切に運営するとともに、オリンピックファミリーホテルやパラリンピックファミリーホテルの選定等、オリンピックファミリー、パラリンピックファミリーへ提供するサービスの内容について、具体的な調整を進めた。

○ NOC・NPCへの各種サポート

ANOC総会や大陸別NOC会議等への出席のほか、個別及びオープンデイズ(グループ)の2つの方法により、NOC延べ58団体(318名)、NPC延べ15団体(67名)の訪問を受入れ、大会準備に際してNOC・NPCが必要とする情報を関連FAと連携し適宜提供するとともに、選手村をはじめとする会場視察を行うなど、良好な関係を構築した。

また、過去大会の実績等を踏まえ、アシスタント(大会期間中のNOC・NPCをサポートするボランティア)プログラムに関する基本原則を策定した。

(4) 最高水準の競技環境の構築

○ 競技団体との連携強化

IF Visit Policyに基づくIFの定期的な来日やスポーツディレクター及びスポーツマネージャーの国際会議への参加を通じ、IFとの連携を一層強固なものとし、競技環境の構築を促進した。また、NFと協議会・連絡会を通算4回実施し、協力体制を築いた。

○ アスリートファーストを意識した競技計画の策定

スポーツマネージャーを中心に競技計画の策定を進め、日別及びセッション別競技日程や路上コース、競技の練習会場候補地の決定に向け調整を行った。

（５）安全及びセキュリティの確保

○ 警備計画等の策定準備

東京 2020 大会の警備指針となる「警備ガイドラインV 2」を策定し、その概略について、3 月に公表した。

また、10 月にセコム株式会社及び総合警備保障株式会社（ALSO K）の大会スポンサー 2 社による J V（共同企業体）発起人会が設立される等、大会に向けた自主警備要員確保のための準備作業を鋭意推進した。

○ CSIRT の運用等

サイバー攻撃に対処するため運用している「CIRT2020」（サイバーインシデント対処チーム）について、体制の強化、関係機関との情報共有の枠組みの構築等を行い、その機能の拡充を図った。

（６）大会運営に必要なテクノロジーの導入

○ 会場基本設計の策定及び大会で利用する通信環境の整備

大会運営に必要なテクノロジー機器の配備計画第 1 版を 6 月に策定した。

また、テレコムサービスの大会要件を具体化し、基本設計作業を完了させるとともに、放送用回線については一部会場の土木工事に着手した。さらに、大会で使用する業務用無線サービスの詳細設計を実施し、11 月に「周波数基本計画」を公表した。

○ 情報システムの整備及びセキュリティ強化

大会の企画・準備に必要な競技スケジュール管理などの情報システムの整備・運用や、大会本番に向けて必要な業務システム基盤環境の整備を行った。これと並行して、情報セキュリティ強化のための網羅的な対策を実施するとともに、関連するオペレーション業務設計及び運営準備を進めた。

２ 会場及び施設整備の着実な実施

（１）会場の整備調整

○ オーバーレイ基本設計の完了と調達準備等

競技会場のオーバーレイ基本設計について、発注・契約し、I O C ・ I F 等のステークホルダーや各 F A と協議・調整を重ねながら、発注図書として取りまとめた。この間、設備整備やエネルギー供給面も含めて、コンサルタントによるコストの精査、各 F A との協議による要求水準の適正化を図った。

○ 選手村や国際放送センター等の非競技会場の整備

選手村については、宿泊棟について特定建築者と仮設オーバーレイの整備内容について検討を行い、施工協定を 3 月に締結した。また、メインダイニング、倉庫棟、ビレッジプラザ、商業棟についても、各ステークホルダーと調整を行い、設計が進捗した。

国際放送センターについては、詳細な実施設計を進め、オリンピック放送機構（O B S）と要件緩和についての協議も行いながら、工事費縮減に取り組んだ。

○ 有明体操競技場の本体着工

アスリートファーストの視点や施設の後利用を考慮しながら実施設計を進め、11 月に予定工程通り本体工事に着手した。主要構造部に国産の認証木材の採用や建設発生土の再利用など、持続可能性やコストに配慮した計画とした。

○ 施設整備における持続可能性への配慮の取組

オールジャパンで大会を盛り上げるとともに、環境に配慮した安全・安心で持続可能な大会を実現するために、国産木材を使用して選手村ビレッジプラザを建築することとし、全国の地方自治体から木材をご提供いただき、大会後その木材をレガシーとして各地で利活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」を立ち上げ、全国の 63 自治体を事業協力者として決定した。

（２）輸送インフラの整備調整

○ スタッフ・関係者の輸送ルート、車両デポの検討等

輸送ルートについて、関係機関との協議・調整を踏まえ、「観客輸送ルートの設定における基本的な考え方」を取りまとめ、これに基づき東京圏における関係者輸送ルート（オリンピック・ルート・ネットワーク）案の一部（大会ルートの高速道路部分）及び都内会場の観客利用想定駅を、6 月に策定した「輸送運営計画 V 1」へ掲載し、一般へ公表した。

また、東京圏以外の各道県（北海道、宮城県、福島県、茨城県、神奈川

県、静岡県）においても、関係機関との協議・調整を進め、北海道、宮城県及び福島県の輸送ルート案を3月に公表した。

6月には、輸送ルートにおける運用手法の技術的な検討を行うため、学識経験者等から構成される交通輸送技術検討会を設置し、平成30年1月に「東京2020大会の交通マネジメントに関する提言（中間のまとめ）」を公表した。

車両デポについては、都が築地市場を平成30年10月に移転を決定したことを踏まえ、築地市場跡地をはじめとする都有地等の候補地において、必要となる施設、設備等の検討を行った。

3 大会開催の機運醸成

（1）大会ビジョン具現化の推進

○ 「アクション&レガシープラン」の展開

アクション&レガシープランについて、専門委員会の開催や政府や都、各種団体との調整を踏まえ、本文とアクション一覧の更新、参画プログラムの認証事業一覧の追加等、プランの実行状況を反映した「アクション&レガシープラン 2017」を7月に公表した。

○ 「東京2020参画プログラム」の展開

参画プログラムについては、全国の自治体や関係団体への説明会、より幅広い取り組みを認証することができる枠組みの策定等を行い、参画プログラムの全国への拡大・オールジャパンでの参画へつなげた。また、7月に応援プログラムの対象拡大等を行ったことにより、年度末時点で公認プログラムと併せて1,400団体以上の主体登録があり、約4万件のアクションを認証し、参加人数は約3千万人に到達した。

・「東京2020文化オリンピック」の展開

東京2020文化オリンピックについて、全国の関係機関や文化芸術団体等に働きかけるとともに、1000日前イベントとして、「東京2020参画プログラム 東京2020文化オリンピックナイト」を実施した。

・東京2020教育プログラム「ようい、ドン！」の展開

教育プログラム「ようい、ドン！」については、都等に限定していた認証対象を4月から全国に拡大した。また、小・中・高等学校等に加え、幼稚園、専修学校高等課程（高等専修学校）、外国人学校、日本人学校等を新たな認証対象とすることにより、幅広い学校・子供たちの参画を促し、年度末現在、認証校数は5,331校に拡大した。

また、教育プログラムの特設サイトを4月に立ち上げ、ダウンロード教材や動画コンテンツを公開した。

○ 東京 2020 大会マスコットの選考

マスコットのデザインを公募し、キャラクター関連分野の専門家や「マスコット審査会」による審査を経て、最終候補作品3作品を選出した。その後、12月から平成30年2月まで、海外の日本人学校や特別支援学校を含む全国の小学校等による東京 2020 大会マスコット投票を実施し、東京 2020 マスコットのデザインを決定した。本件は前例のない取組であったが、国内外の小学校等16,769校、205,755学級が参加した。概数で約450万人以上の子供たちによる東京 2020 大会の意思決定への参画となり、大きな機運醸成の取組となった。

○ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の実施

4月より日本全国において広く使用済み携帯電話等の小型家電を回収の上、リサイクル金属を抽出し、入賞メダルの原材料とするプロジェクトを開始した。東京を含む全国各地での回収イベントの開催を通じ、東京 2020 大会への国民レベルでの参画、意識の向上や小型家電リサイクルの意識浸透を図った。

○ 「東京 2020 Nippon フェスティバル」の検討

「東京 2020 Nippon フェスティバル検討WG」において、伝統文化・芸能をはじめ、障がい者による芸術活動や復興などをテーマとした4つのプログラムの検討を開始した。また、フェスティバルマークを制作し、国や自治体等との連携により、フェスティバルを全国へ展開することとした。

○ イノベーティブな大会への具現化の推進

東京 2020 大会を史上最もイノベーティブな大会とし、大会で用いた技術や取組等をレガシーとして残していくために、国やスポンサー企業等と連携しつつ、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への承継」の3つの大会ビジョンに即し、「観るだけでなく、参加して会場を盛り上げるもの」、「新しい映像の楽しみ方に関するもの」、「日本の文化や技術を次世代に承継するもの」の3つの視点から取り組むべき施策を検討した。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 東京 2020 大会に一貫性を持たせるためのブランド戦略の開発

あらゆるブランドアイデンティティの基底となり、東京 2020 を体現す

るブランド戦略を策定し、それらに基づき、競技ピクトグラムやグラフィックス等の開発に取り組むとともに、関係ステークホルダーとも緊密なコミュニケーションを開始した。

○ 大会ブランドの管理

I O C と緊密な連携を図り、屋外広告管理の考え方や主要な管理範囲についての協議を行うとともに、クリーンベニユーに関するガイドラインの初版の平成 30 年 4 月の策定に向けた素案作成などの準備を進めた。また、ブランド保護にかかる法改正について、国との協議を実施した。

○ スポンサーシッププログラムの推進

I O C、I P C との緊密な連携のもと、大会を作り上げていくパートナーとなるスポンサーの獲得に努め、新たにオフィシャルパートナー 3 社と契約を締結した。また、オフィシャルサポーターとの交渉も開始し、3 社と契約を締結した。

発表月	オフィシャルパートナー企業名
平成 29 年 5 月	株式会社リクルートホールディングス
平成 29 年 10 月	アース製薬株式会社
平成 30 年 2 月	久光製薬株式会社

発表月	オフィシャルサポーター企業名
平成 30 年 1 月	株式会社産業経済新聞社
平成 30 年 1 月	株式会社北海道新聞社
平成 30 年 1 月	株式会社パソナグループ

○ ライセンシングプログラムの展開

一般ライセンシーやプレミアムライセンシーを含め新たに 20 社とのライセンス契約を締結し、多様なライセンス商品の発売を開始した。

また、平昌 2018 大会時には、平成 28 年のリオ 2016 大会時に引き続き都内 2 か所（渋谷と銀座）に「東京 2020 オフィシャルショップ」を開設した。さらに、特別プログラムとして「東京 2020 特別仕様ナンバープレート」の発行をはじめ、「東京 2020 大会協賛くじ」、「寄附金付年賀葉書」、「日本代表選手メダリスト公式フレーム切手」の発売、「東京 2020 大会記念貨幣」のデザイン決定等多岐に渡るプロジェクトを推進した。

○ チケットティングプログラムの構築・推進

入場料収入の最大化とフルスタジアムの実現に向けて、チケット販売の知見を有する外部コンサルタント等を活用することにより、4月に「オリンピックチケットティング事業計画 Ver1.0」、11月に「パラリンピックチケットティング事業計画 Ver1.0」を策定し、それぞれIOC及びIPCへ提出した。

また、9月にTSP（チケットティングシステム&サービスプロバイダー）の契約候補者を選定し、契約締結に向けて調整を進めた。

（３）積極的な広報活動

○ 平昌 2018 大会等を通じた積極的な広報及びエンゲージメントの推進

開催3年前イベント、1000日前カウントダウンイベント、フラッグツアーの実施等に加え、マスコット発表会等の事業の実施にあたっては、タイムリーなメディア発信を行った。また、大会マスコットの小学生投票やメダルプロジェクト等の取組を通して、東京2020大会の機運の向上と多くの都民、国民の大会への参加意識の醸成を図った。

平昌2018大会期間中においては、都と共同で「TOKYO2020 JAPAN HOUSE」を開設し、東京2020大会の概要を紹介するとともに、最先端技術を用いた体験型コンテンツやPR展示コーナーを設置するなど、東京2020大会と東京の魅力を世界にPRした。

○ デジタルメディアでの迅速かつ適切なコミュニケーションの推進

公式ウェブサイトでは、平昌2018大会や東京2020参画プログラムの対象拡大及びマスコット公募のタイミングに合わせ、それぞれの特設ページを新規制作し、エンゲージメント拡大に努めた。

また、Facebook、Twitter、Instagram、LINE等のSNSを運用し、各メディアのユーザーが頻繁に利用する時間帯などの特性を踏まえた適切なタイミングで発信するとともに、1000日前イベントの一環として、SNSを活用した国民参加型のキャンペーン「わたしの参加宣言」を実施するなど、ファン獲得に向けた積極的な広報活動を行った。

4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

（１）オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、全国の自治体等との役割分担の明確化及び連携の強化

5月に開催した関係自治体等連絡協議会において、都、国及び競技会場

が所在する自治体と役割分担及び経費分担に関する基本的な方向について合意に達した。

また、同幹事会及び作業チームを活用し、都、国、競技会場が所在する自治体等との間で、各会場において必要な業務や経費の情報共有を進めるなど、東京 2020 大会準備に向けた連携・協力体制の強化を図った。

○ 被災地復興支援

被災地復興支援連絡協議会を構成する各団体とともに、東京 2020 大会が震災復興の後押しや世界に向けたアピールの原動力の一つとなるよう、大会本番に向けた取組について議論を行った。

また組織委員会、都及び復興庁が連携し、12 月に第 5 回 I O C 調整委員会で公式夕食会を実施した。公式夕食会ではメニューに被災地の食材を活用するとともに、会場には被災 3 県のブースを設置し、食材や特産品等の紹介をはじめとする被災地の魅力及び復興支援に対する感謝の気持ちを発信した。

○ 大学連携活動の推進

連携大学や学生の活動をより一層推進するため、大学と連携したイベント「Tokyo2020 学園祭」を開催するとともに、「Tokyo2020 出張講座プログラム」の実施や東京 2020 大会に関する情報発信等を行い、オールジャパン体制で機運醸成を図った。

(2) 事務局体制の強化

○ ガバナンスの推進

原則として毎週開催する経営会議や月 1 回程度開催する会場調整会議を通じて、大会準備の進行に伴う決定事項の増大や組織の拡大に対応しつつ、意思決定を適切に行った。

また、必要に応じて大会関係組織の代表者（都知事、担当大臣等）と協議する「東京オリンピック・パラリンピック調整会議」等を開催した。

さらに、コンプライアンスの一層の強化を図るため、全職員を対象としたコンプライアンス研修のほか、対象者を絞ったテーマ別研修を実施した。

○ 経営改善の推進

東京 2020 大会及びその準備に対する一層の理解を得るため、I O C、都及び J O C と協議し、これまで秘密事項とされていた、開催都市契約 2020 の公表を実施するなど、積極的な情報公開に努めた。

また、PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）や、工程の「見える化」を通じて、各F Aの課題を定期的に経営会議等に報告している。さらに、11月以降、事業の進捗状況を理事会に報告するとともに、都民・国民に対してホームページで公表するなど、意思決定過程の「見える化」を進めた。

○ 人材の確保と育成の推進

大会準備運営第二局に会場調整室を設置するなど、本格化する大会準備を機動的に進めることのできる人員・組織体制を構築すると共に、即戦力となる人材の確保を行った。

また、多様な人材が集まる組織委員会が、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」を推進するため、「2017年度 Spirit 推進委員会」を発足させ、アスリート等を招いた「Spirit Talk」の開催やランチ勉強会等の各種レクリエーションを行い、更なる浸透と一体感の醸成を図った。さらに、各局でダイバーシティ&インクルージョン（以下、「D & I」とする。）推進担当者を選任し、D & I ワーキンググループにおいて誰もがいきいきと活躍できる職場環境について議論し、音声文字変換ソフトの導入など、障がいの有無に関わらず、働きやすい職場環境を整備した。

5 健全な財務基盤の確立

（1）収支均衡の財務運営

○ 平成 29 年度予算・決算

運営計画の具体化に伴い、予算執行が段階的に本格化していく中、経費の更なる精査や効率性の検証などにより、予算の効率的・効果的な執行に努めた。

また、5月の大枠合意に基づき、公費等が投入され、共同で実施する事業については、組織委員会、都、国の三者により構成される「共同実施事業管理委員会」において、コスト管理と執行統制の強化を図った。

○ コスト縮減

大枠合意等に基づき、大会経費V 1を精査したV 2を12月に策定・公表した。V 2では、会場整備についてC V E（コンディション&バリューエンジニアリング）等の取組による仮設整備費の削減、大会運営についてオリンピック・パラリンピックファミリーホテルの客室の仕様見直

しなどを行い、大枠合意時点から 350 億円、V 1 と比較すると 1,500 億円のコスト削減を図った。

(2) 財務管理・調達体制構築

○ ガバナンスと厳格な予算管理

4 月から財務会計システムを稼働させ業務を効率化するとともに、各 F A に配置した予算マネージャーを中心に厳格かつ迅速な執行管理を実施した。

○ 調達体制の整備

外部委員を含めた「調達管理委員会」を運営し、調達案件の公平性、公正性等を審議し、ガバナンスの強化を図るとともに、「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を活用して入札案件の公表を行うなど、最小のコストで最大の効果が得られる調達の実現に努めた。

○ 監査

組織委員会監査室による定期内部監査のほか、国による公益法人立入検査や都の財政援助団体等監査を受け入れ、事業運営に係る適正性を確認した。また、指摘・提案事項にも速やかに対応し、より適切な手続きや体制づくりを進めた。

平成29年度決算の概要

※決算については、今後開催予定の評議員会の承認後に最終確定となります。

ポイント

- ・法人の収支を示す当期一般正味財産増減額は 284 億円のプラス。
この黒字額は、28 年度までと同様、将来の支出に備え、特定費用準備資金に積立。

計算書類の概要

(金額単位は億円。四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

1. 貸借対照表(B/S)

資産の部	金額	内容
流動資産	151	現金預金(48)、未収入金(75)等
固定資産	1,103	基本財産(3)、特定費用準備資金(975)・建設仮勘定(67)等
資産合計	1,254	(前年度比486億円増加)
負債の部		
流動負債	220	未払金(41)、未払費用(155)、前受金(16)等
固定負債	3	
負債合計	223	(前年度比141億円増加)
正味財産の部		
指定正味財産	64	寄付金(3)、東京都負担金(61)
一般正味財産	967	
正味財産合計	1,031	(前年度比345億円増加)

- ・ 資産合計 1,254 億円と前年度比 486 億円増加。
- ・ 負債及び正味財産の部は、負債 223 億円、正味財産 1,031 億円をあわせ、1,254 億円。

2. 正味財産増減計算書(P/L)

(金額:億円)

	金額	内容
一般正味財産の部	経常収益	680 マーケティング収益(662)、受取負担金(9)、受取寄付金(5)等
	経常費用	396 支払手数料(265)、委託費(49)等
	経常増減額	284
	経常外増減額	0
	当期増減額	284
	期首残高	684
	期末残高	967
指定正味財産残高		64
正味財産期末残高		1,031

- ・ 経常収益は 680 億円(前年度比 29 億円増加)、経常費用は 396 億円(同 121 億円増加)。
一般正味財産の増加額(=黒字額)は 284 億円。

以 上



ゲームズ・デリバリー・オフィサー (GDO・大会開催統括) の選任について

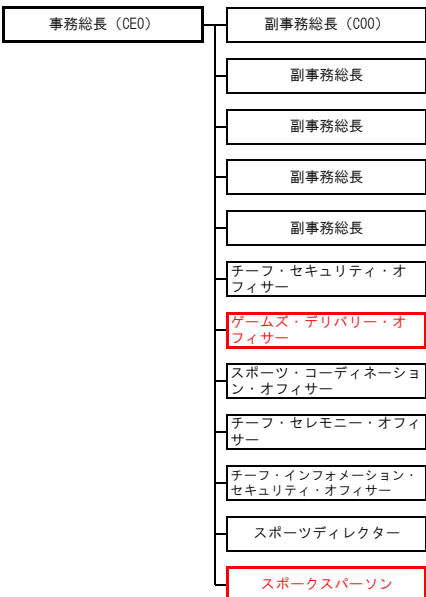
2018年6月11日

ゲームズ・デリバリー・オフィサー(GDO・大会開催統括) の選任について

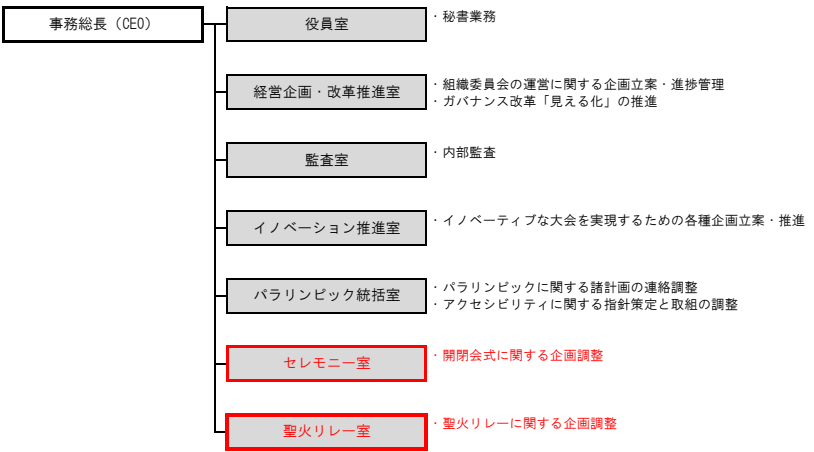
- 氏名
中村 英正 氏 (現企画財務局長)
- 業務内容
大会開催に関する事務事業の調整及び進行管理に関すること
- 着任日
2018年6月12日

※ 同日付、スポーツ局長、経営企画・改革推進室長を兼務

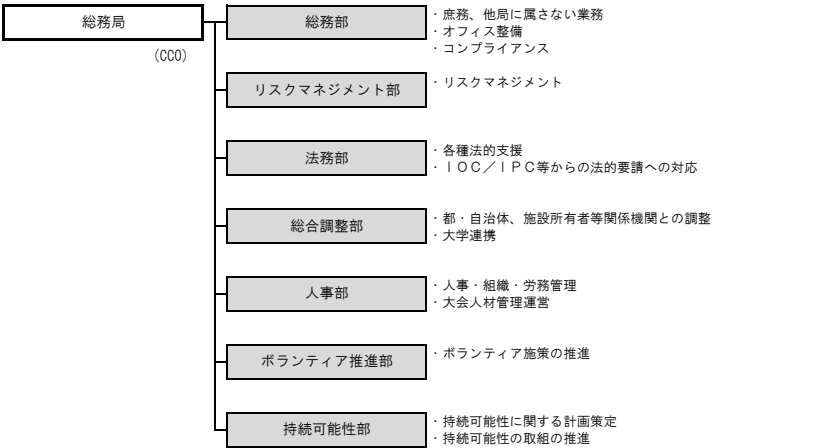
役員、特任職



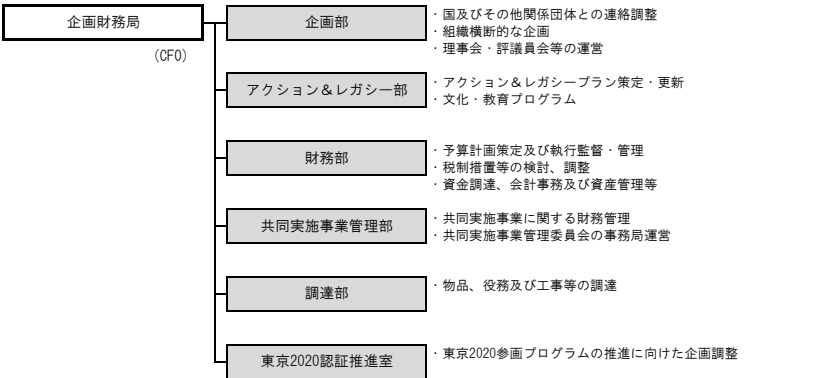
役員室、経営企画・改革推進室、監査室、イノベーション推進室、パラリンピック統括室、聖火リレー



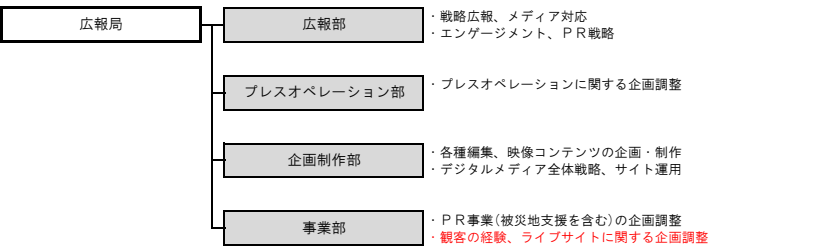
総務局



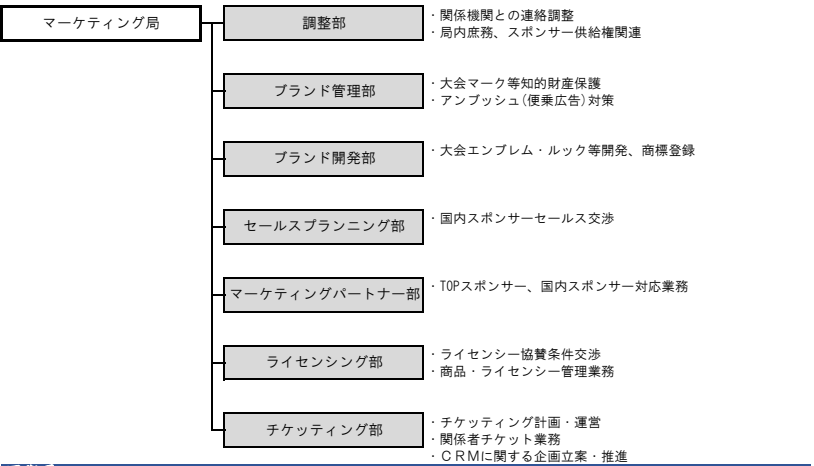
企画財務局



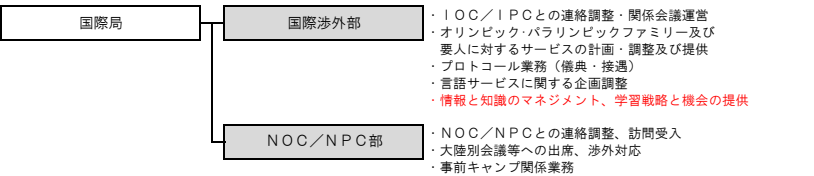
広報局



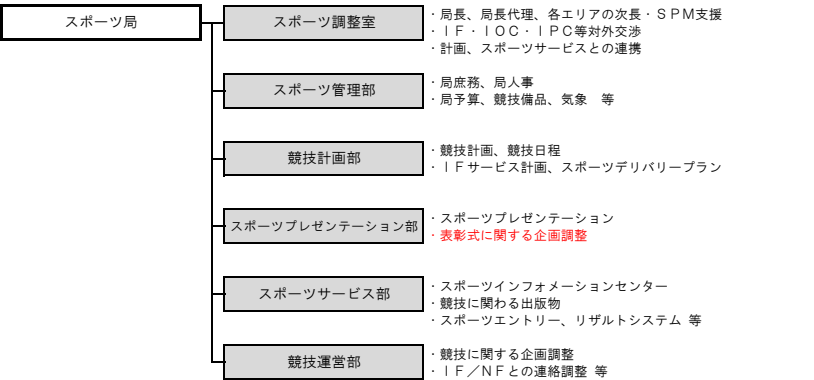
マーケティング局



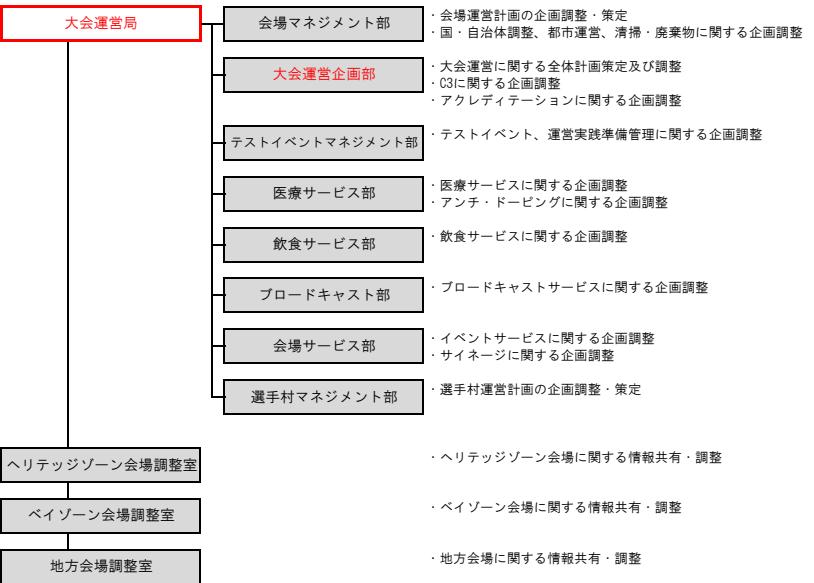
国際局



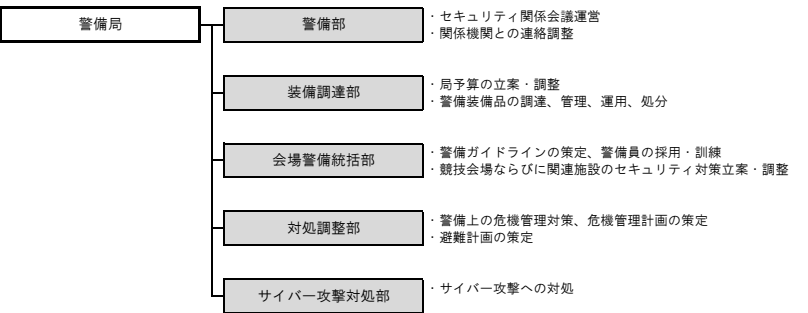
スポーツ局



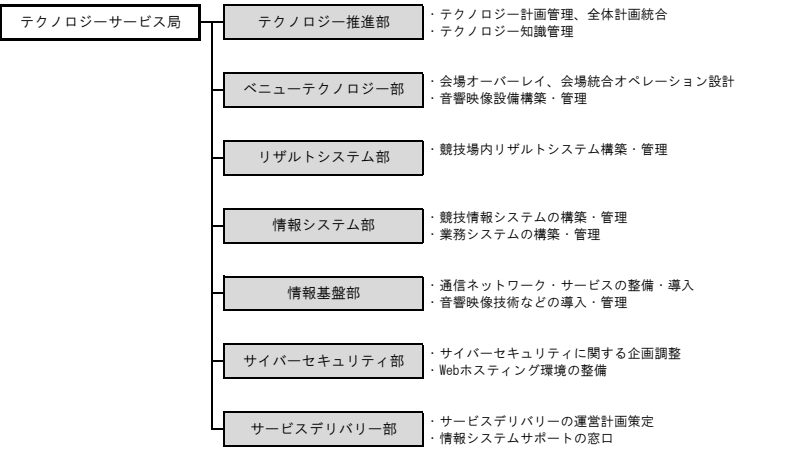
大会運営局



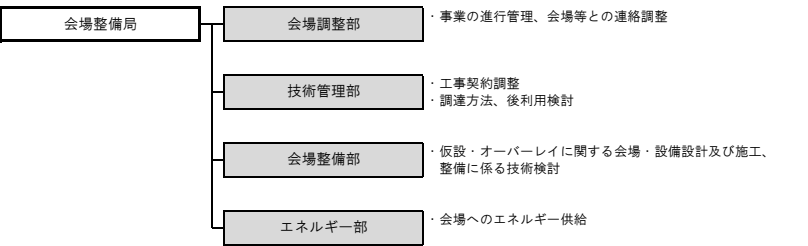
警備局



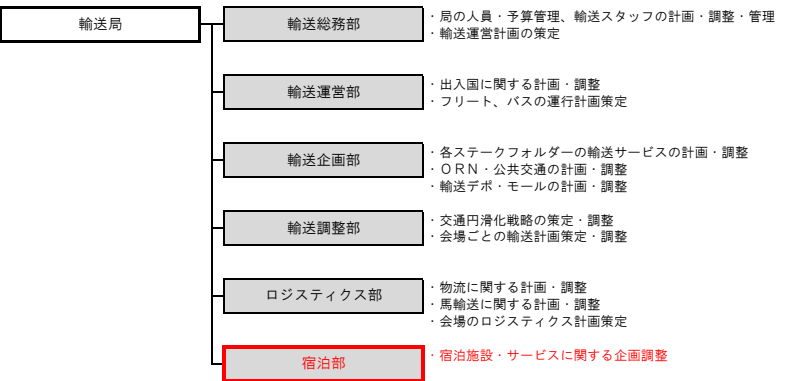
テクノロジーサービス局



会場整備局



輸送局





オリンピック競技日程策定とIOC承認について

2018年06月11日

セッションスケジュールのIOC承認に向けた提出について

競技日程策定にあたって考慮した点

- **アスリートファースト**
⇒選手の習慣的行動や移動時間、暑さ対策を考慮
- **競技の人気**
⇒メダル獲得日を分散すると共に、競技の人気を考慮し、開幕から閉幕まで盛り上げを持続
- **ジェンダーバランス**
⇒男女の種目バランスを考慮
- **IF規則及び規定**
⇒IF規則及び競技フォーマットに従う
- **オペレーション**
⇒効率的な会場運営を考慮
- **ライツホルダー**
⇒放送権者の意向を考慮

- セッションスケジュールとは、競技ごとに、各セッションの開始時間と終了時間が記載されたチケット単位のスケジュールのこと。
- 今後のIOC理事会においてセッションスケジュールが承認される。



輸送ルート等の検討状況について

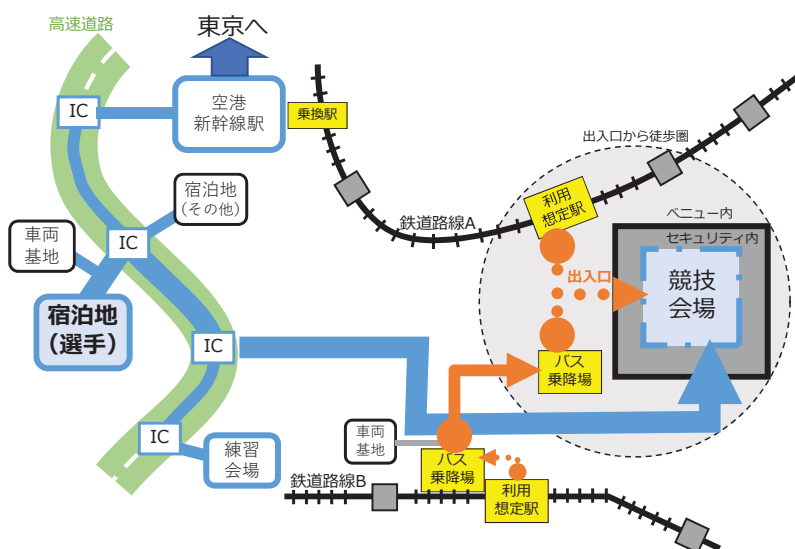
2018年06月11日

1. 輸送ルートの概要

2020大会成功のための良好な大会運営

安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い大会関係者輸送

安全、円滑な観客の移動



□ 大会関係者輸送ルート (オリンピック・ルート・ネットワーク)

- 大会関係者車両(乗用車、バス)を輸送するルートと、交通マネジメントで構成する

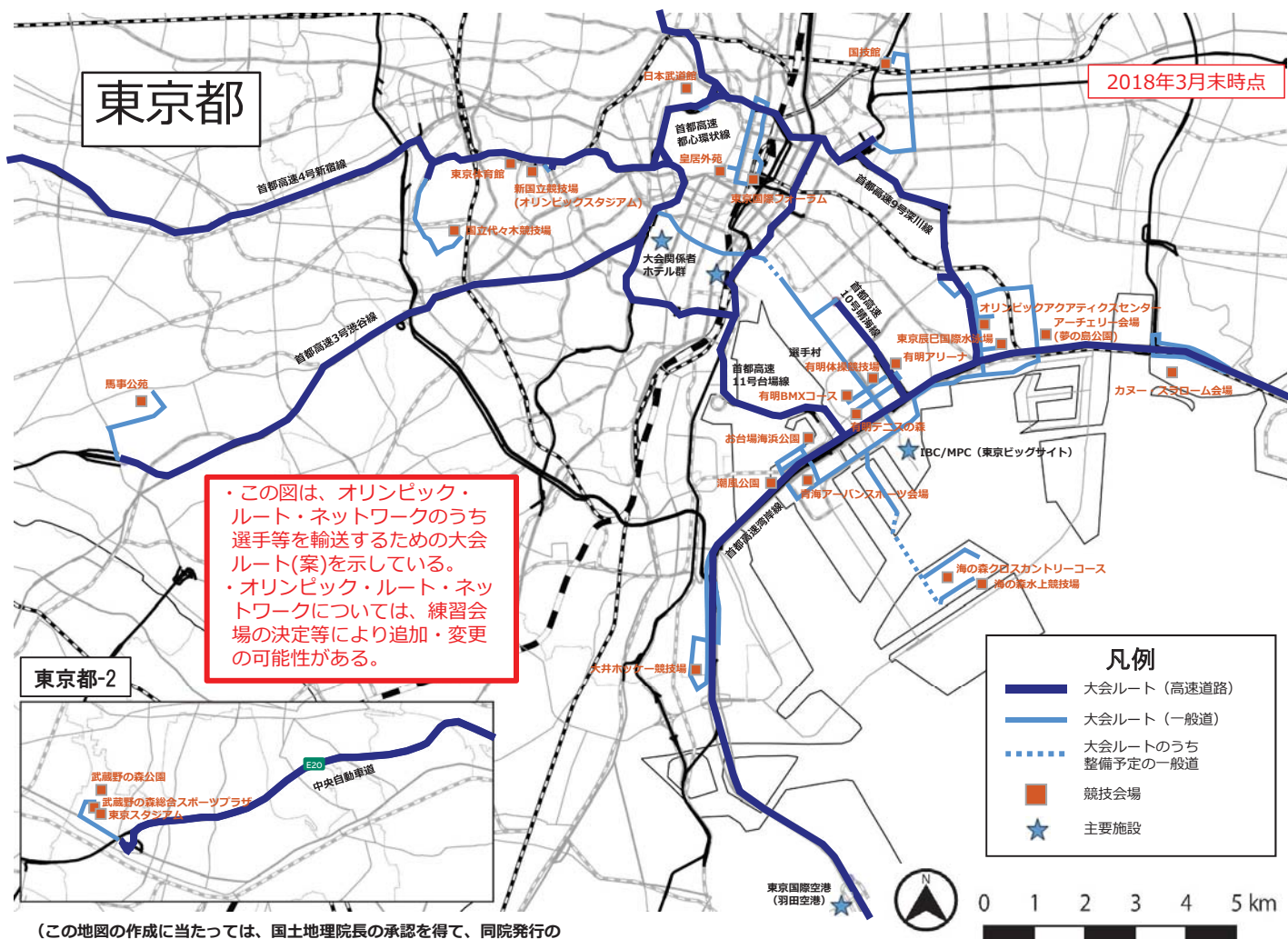
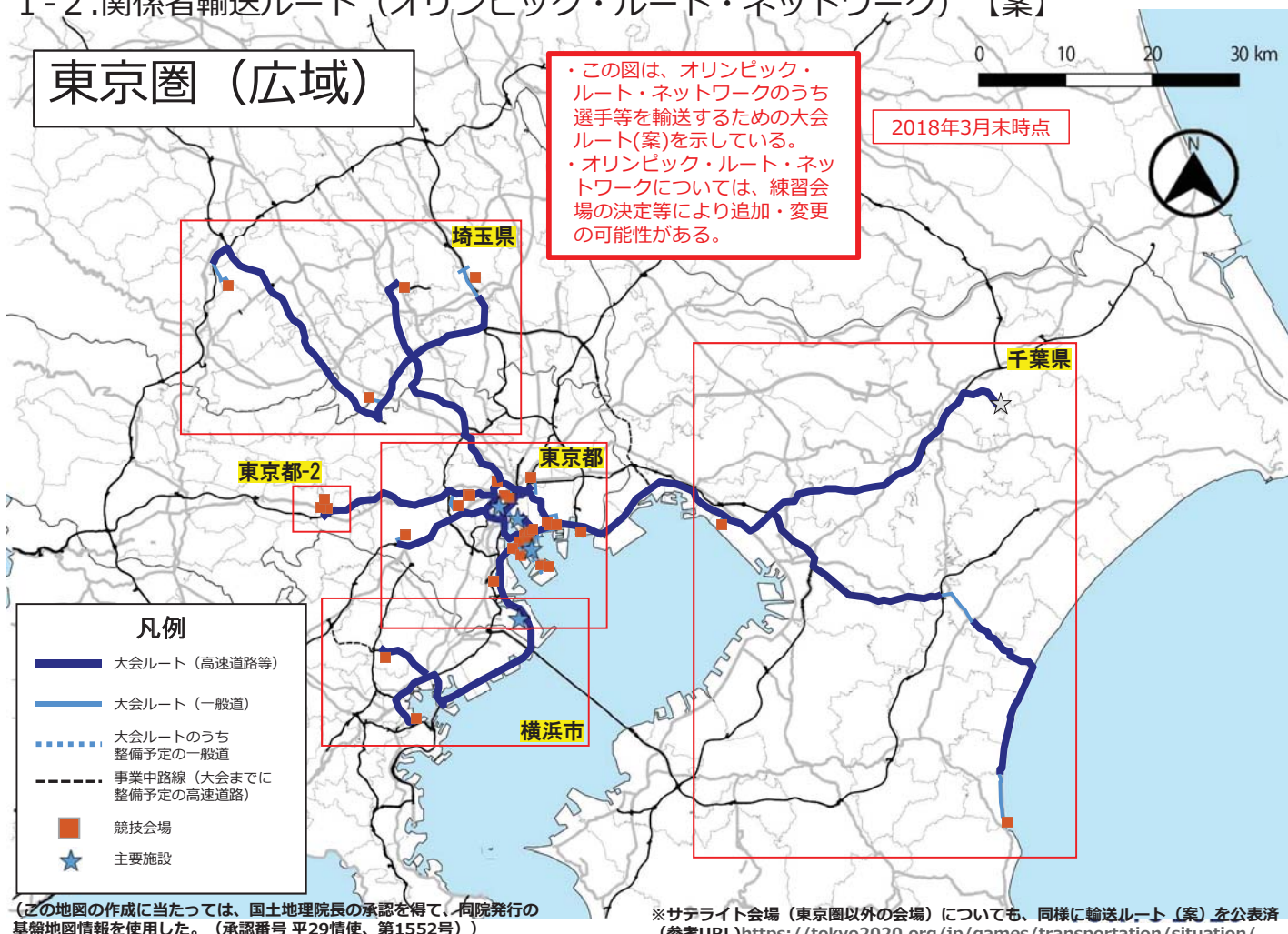
□ 観客輸送ルート

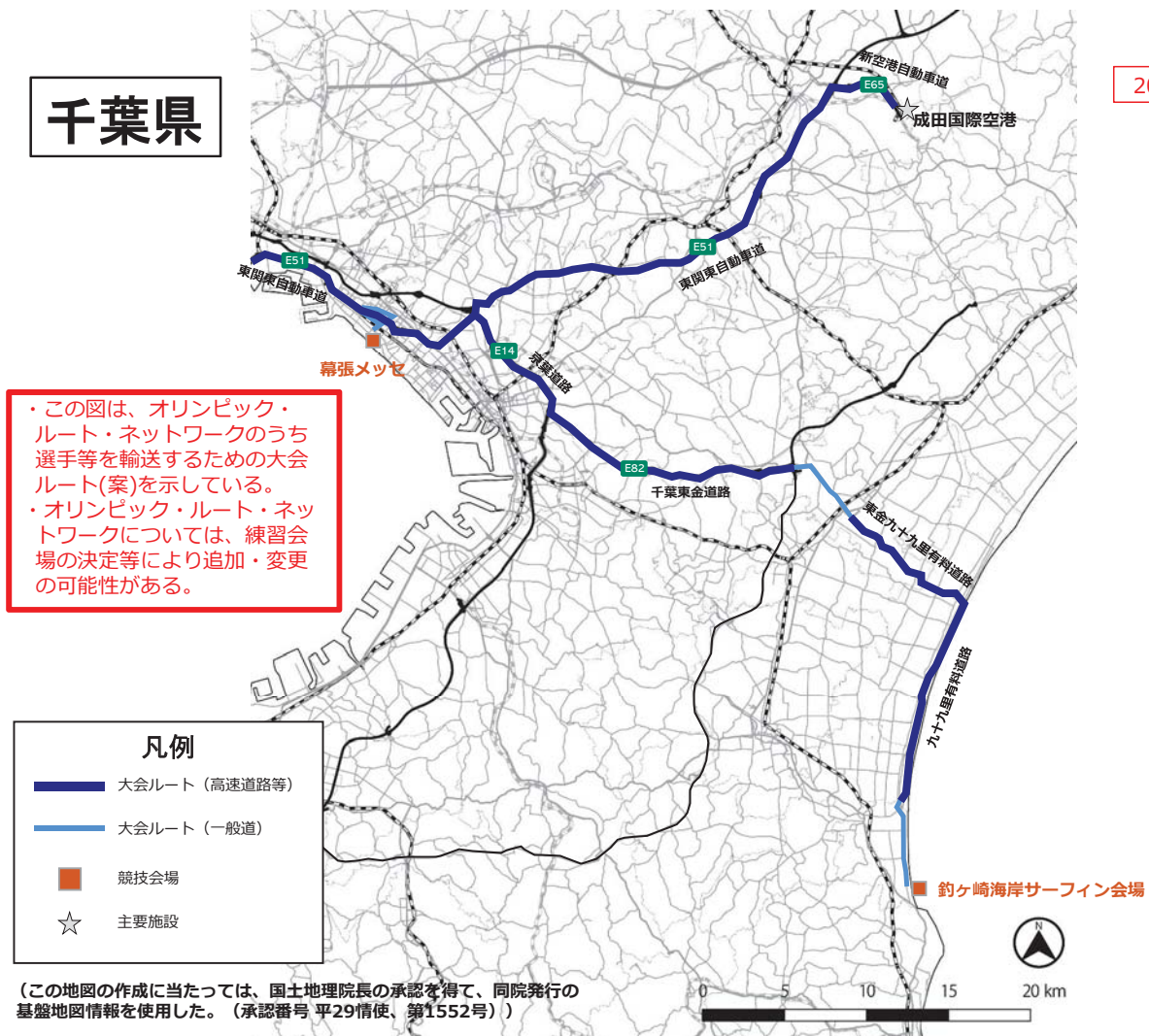
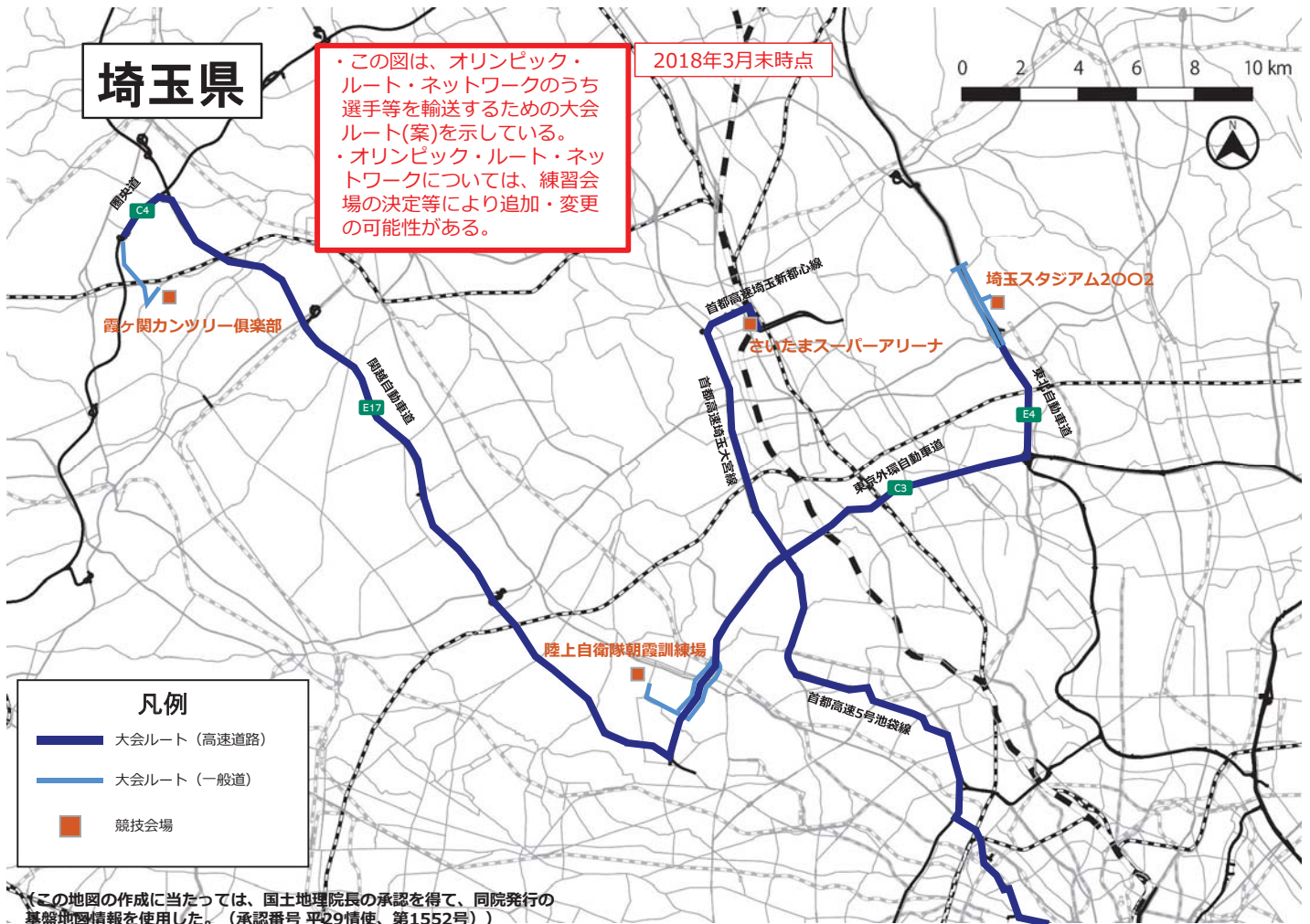
- 観客を輸送する徒歩ルート及びシャトルバスルートと、案内・誘導などの運用手法で構成する

凡例

- ➡ 関係者輸送ルート (選手宿泊地～競技会場)
- ➡ 関係者輸送ルート (上記以外)
- 観客輸送ルート (徒歩ルート)
- ➡ 観客輸送ルート (シャトルバスルート)

1-2.関係者輸送ルート（オリンピック・ルート・ネットワーク）【案】





横浜市

2018年3月末時点

・この図は、オリンピック・ルート・ネットワークのうち選手等を輸送するための大会ルート(案)を示している。
・オリンピック・ルート・ネットワークについては、練習会場の決定等により追加・変更の可能性がある。



(この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。(承認番号 平29情使、第1552号))

1-3. 観客輸送ルート【案】

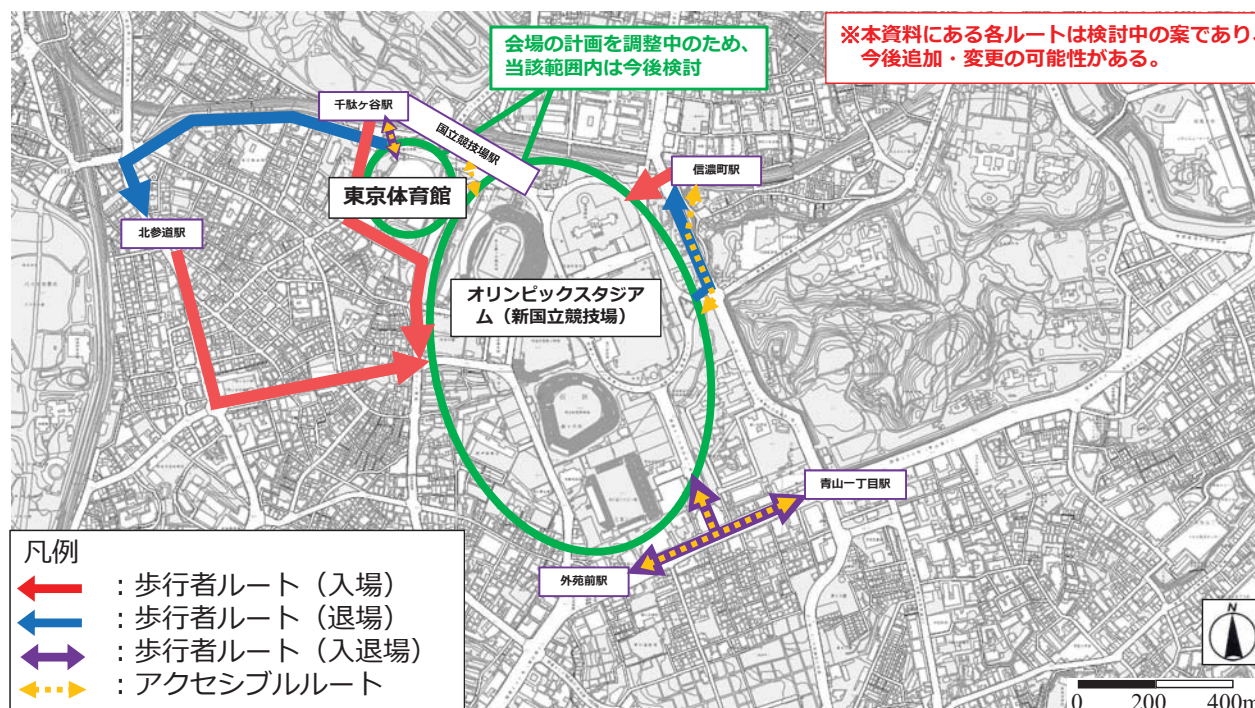
オリンピックスタジアム (新国立競技場)

東京体育館

観客ルート案

2018年3月末時点

(注) この地図は、国土地理院長の承認 (平24関公第269号) を得て作成した東京都地形図 (S=1:2,500) を使用 (29都市基交第847号) して作成したものである。無断複製禁ずる。



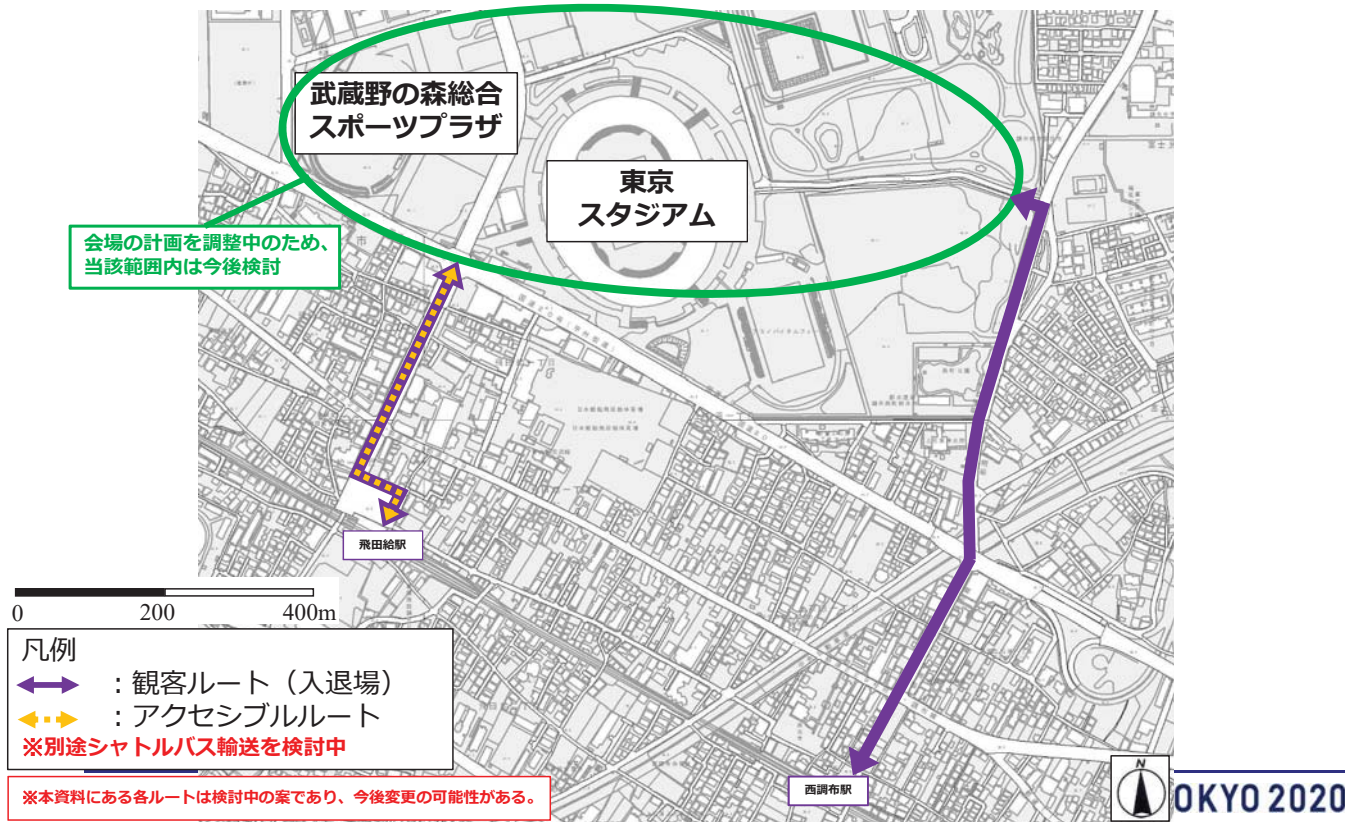
※その他の会場についても、同様に観客ルート(案)を公表済
(参考URL)<https://tokyo2020.org/jp/games/transportation/situation/>

TOKYO 2020

東京スタジアム 武蔵野の森総合スポーツプラザ 観客ルート案

2018年3月末時点

(注) この地図は、国土地理院長の承認（平24関公第269号）を得て作成した東京都地形図（S=1:2,500）を使用（29都市基交第847号）して作成したものである。無断複製禁ずる。



2. 交通マネジメント

良好な大会運営を可能とする交通マネジメント

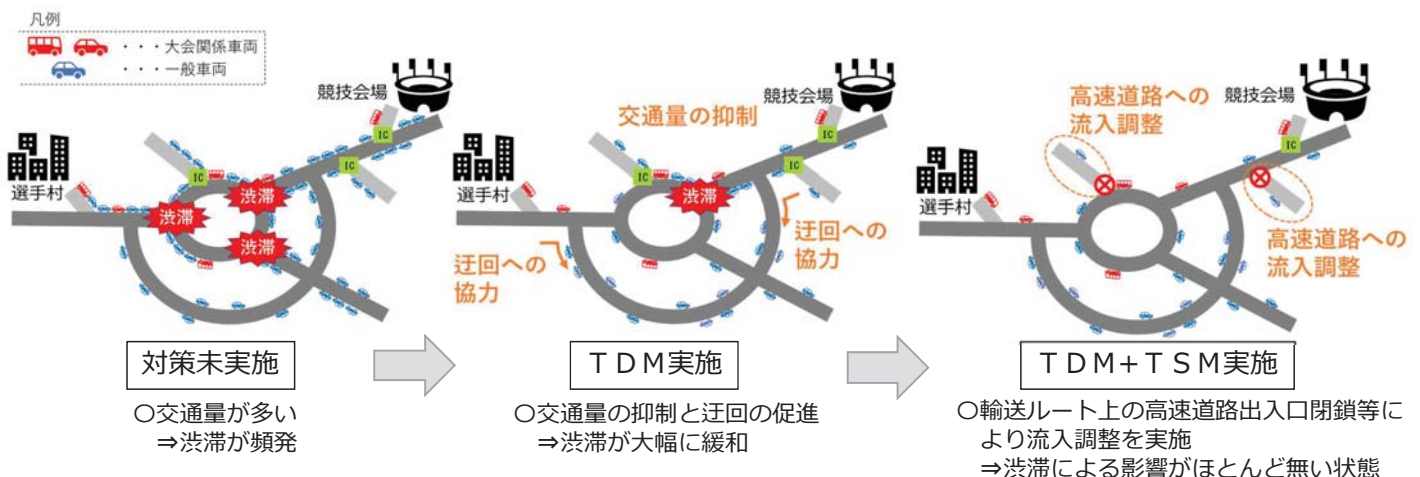
交通需要マネジメント
(TDM)

交通システム
マネジメント (TSM)

公共交通輸送
マネジメント

●道路の交通マネジメント（TDM・TSM）の実施イメージ

- 大会期間中何も対策を行わないと、首都高の渋滞は現況の約2倍近くまで悪化
- このため、良好な大会運営を可能とする交通マネジメントの導入が不可欠
- TDMは一般交通の抑制・分散・平準化により交通量を減少させ、交通渋滞の緩和を図る取組
- これにより大会期間中、平日の15%程度交通量削減（休日並み）を目指す
- さらに、局所的な渋滞の発生に対して、高速入口の閉鎖等により流入交通を調整するTSMを実施



TOKYO 2020

3. TDMの推進体制と試行

(1) TDMの推進体制

- TDMは、東京都・組織委員会・内閣官房等が協働して推進
- TDMの効果的な展開により適切な交通需要の抑制を実現するため、広く国民や企業にTDMへの参画を求めている

(2) TDMの試行

- 事前の機会を最大限活用し、TDMについて効果の検証や調整・見直しをすることを目的に、試行を実施

2018年夏の試行（案）

時差Biz



テレワーク・デイズ

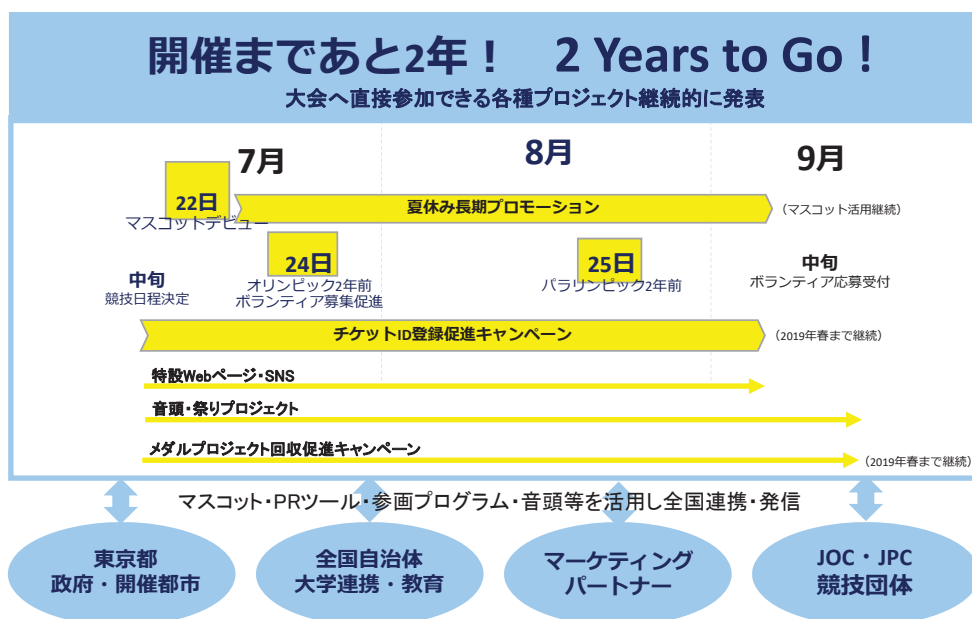
イベントを活用した
小規模な社会的実験

企業による
シミュレーション



東京2020大会に向けた機運醸成の取組みについて

1. 2018年夏の機運醸成 (1) 2018年夏 全国機運醸成プラン



(2) 東京五輪音頭-2020-の普及に向けた対応

●新しい振付を制作、6月中旬特設サイトにて公開開始

- 東京都民踊連盟の協力により新しい振付を制作

●指導用DVDも全国自治体、商工会議所等に配布

- 全国自治体に配布、自治会、町会、学校等の活用を案内
- 商工会議所や都内商店街連合会等にも配布（調整中）

●全国の盆踊り大会等に組織委員会が参加

- 今夏、東京都小・中・高校や全国各地で実施する盆踊り大会に組織委員会が参加

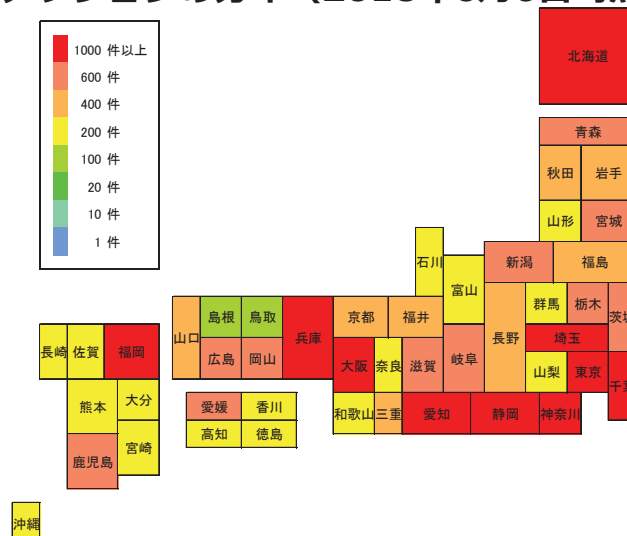
●「東京2020応援プログラム（祭り）」、「祭りライセンス商品販売」と連動し普及拡大



TOKYO 2020

2. 東京2020参画プログラム (1) オールジャパンでの参画状況

アクションの分布（2018年6月6日時点）



- 全都道府県で約1,500団体が主体登録を実施
- 認証したアクション数は、約50,000件！
- 全国へと拡がる認証アクションへの参加人数は、約3,600万人!!

TOKYO 2020

回収終了まであと10カ月！



(2) 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

回収実績（2017年度累計）

NTTドコモ：約**330**万台の携帯電話等
自治体：約**14,636**トンの小型家電

回収強化に向けた取組み

- ✓ 大会パートナーへ回収BOXの設置及び社員・家族向けの周知協力依頼
- ✓ 全国小学校向けに環境省とともに小型家電リサイクル学習展開検討
- ✓ 全国商工会議所約500カ所への回収BOX設置促進
- ✓ 組織委員会職員・家族への積極的な協力徹底

など

TOKYO 2020

推進スケジュール



6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

<7月：オリンピックメダルデザイン内定>

<3月：回収終了予定>

<8月：パラリンピックメダルデザイン内定>

対象

新インセンティブ
参加証案（大会マスコット入り）



大会パートナー

2 Years to GO!連動
夏の特別キャンペーン

パートナー社員・家族の協力及び
パートナー実施イベント上での回収

小学校

環境省と共にSDG s 観点もふまえた
小型家電リサイクル学習展開

自治体 他

周知施策
の再展開

全国のメダルプロジェクト協力自治体の窓口での回収
【連携大学における回収協力/大規模展示会における回収協力についても検討協議中】

パートナー企業による回収協力事例



企業名	実施状況	内容
日本郵便株式会社	実施済	使用済み業務用携帯電話 約3万台
	実施中	約3千の拠点に回収BOX設置
東京ガス株式会社	実施済	使用済み業務用携帯電話 約4千台
	実施予定	使用済み業務用携帯電話 約1千台
トヨタ自動車株式会社	実施予定	使用済み業務用パソコン約5千台
	実施予定	各工場・主要建屋に回収BOX設置 ※携帯電話・パソコン回収を呼びかけ
みずほフィナンシャルグループ株式会社	実施中	グループ社員向けに全国約160拠点に回収BOX設置
	実施予定	使用済み業務用携帯電話約4千台
三井住友銀行株式会社	実施中	使用済み業務用携帯電話 約4千台
ヤマトホールディングス株式会社	実施中	社員向けに回収呼びかけ
TOTO株式会社	実施中	社内40か所にリレー形式でBOX設置

表上の記載は一部であり、パートナー企業協力実績及び回収協力の問合せは他にもあり

TOKYO 2020

その他団体・企業による回収協力推進



- 家電量販店での回収を調整中
- アスリート委員会 田口亜希委員の協力のもとでの回収
- 協力団体への謝意の表し方を検討中
(組織委員会ホームページへの掲載等)

TOKYO 2020

(3) 東京2020参画プログラムの更なる拡大に向けて

① 活用しやすい参画プログラムを目指して

- 企業、飲食店、小売り、サービス業であっても、**実行委員会や非営利団体をつくることにより、主体となる**ことが可能



○ 実施可能な事例



- 飲食・物販ブースの出展、営利団体の露出についても、**イベントの切り分け（例えば、営利企業が露出しない会場や時間帯を切り分け）により、可能な限り認証できるようにする**（ガイドライン等に基づき、総合的に判断）
等

TOKYO 2020

② 機運醸成に向けた意見交換会（仮称）

- 国・都・自治体・大会パートナー・経済団体・報道関係者様との意見交換会を開催予定
- 「エンブレムや参画プログラムマークの活用」等に関する意見交換会を行い、機運醸成に資する様々な「取組事例資料」の公開を検討

【シティドレッシング事例】



【PRツール上の
出所表記事例】



【広告枠への掲出】



TOKYO 2020

③ 東京2020応援プログラム（祭り）の推進

～あなたの街の祭りを認証します～

【概要】

- 実施内容：日本の伝統文化の振興や地域の活性化などを通じ、東京2020大会の機運醸成・盛り上げに寄与すること
- 実施期間：夏・秋季（概ね2018年6月～11月）
- 実施主体：非営利団体
（商店街、実行委員会含む）



（写真）第63回いわき回転やぐら盆踊り大会／2017年認証



- ・ 祭りに特化した認証要件
- ・ 実施対象期間を昨年より延長
- ・ 申請手続きを簡素化
- ・ 特別マーク（左記）をご用意

TOKYO 2020

3. 東京2020 NIPPON フェスティバル (1) 当面の動き

- ・ 2020年春から大会期間中にかけて、全国で様々な団体が祝祭感のあふれる文化プログラムを実施
- ・ 東京2020も4つ主催プログラム（キックオフ、大会直前、パラリンピックへの移行期、復興）を実施予定

テーマ（位置づけ）	キーワード	事業者
A （キックオフ）	期待感・祝祭感／伝統文化・芸能／ エンターテインメント	電通 ネイキッド
B （大会直前）	海外への発信／日本らしい文化／ 多くの人々の参加	博報堂 KADOKAWA
C （大会移行期）	パラリンピック／障がい者による芸術活動／ 未来へのメッセージ	東急エージェンシー I & S B B D O
D （全国展開）	復興／持続可能性（SDGs）／ 全国からの参画	A D K グリーンアップル

TOKYO 2020

- ・東京だけでなく日本全国での実施を目指し、国、自治体、パートナーと連携したプログラム制作を予定

⇒ マーク、コンセプト、自治体との連携の仕組みについて、7月2日の文化・教育委員会を経て公表予定

TOKYO 2020

(2) フェスティバルコンセプト（案）

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、
全国でくり広げられる文化の祭典、それが東京2020 NIPPON フェスティバルです。

日本にあらゆる国の人が集う本大会に先駆けて、
様々な人と文化が交流する場となるはずです。

地方と都市。日本と世界。

あらゆる境界を超え、ひとつになるその時。

きっと、かつてない文化が生まれるでしょう。

きっと、多様性の力と素晴らしさを実感するでしょう。

きっと、新たな文化と感動が未来につながってゆくでしょう。

その主役は、私たちひとりひとり。

そして舞台は、この国のあらゆる町と町。

日本各地の熱気と多様性の融合から、すべては始まります。

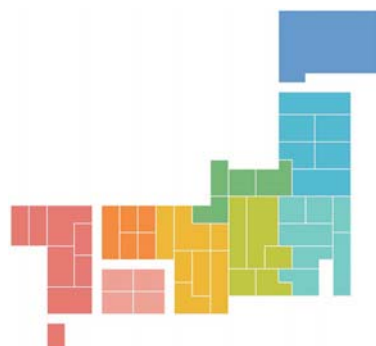
東京2020 NIPPON フェスティバル。それは、
この国の新たな可能性を開くフェスティバルです。

TOKYO 2020

3. フェスティバルの全国展開について

～全国で繰り広げられる文化の祭典に向けて～

四者が連携して、東京2020大会を契機とした文化プログラムを推進



内閣官房東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技
大会推進本部事務局

文化庁

東京都

東京2020
組織委員会

⇒ 東京2020 Nipponフェスティバルの全国展開について、全国の自治体へ協力を呼びかけ

自治体への サポート

- フェスティバルマークやWEBサイトによる一体的なPR、国内外メディアとの連携
- 助成制度の活用 など

TOKYO 2020

4. 東京2020 寄付金

＜寄付の状況＞

- 東京2020大会の準備・運営を目的とした、寄付金を募集中
2017年7月～ 個人を対象に募集開始
2018年2月～ 経済界（業界団体、企業）を対象に募集開始
- 今後、アドバイザリーボード（メンバー：経済界ご出身理事）にて、適宜、状況をご報告予定

＜協力に対する謝意等＞

- 東京2020のホームページにおいて、謝意の言葉と共に寄付者名の公表・感謝状贈呈を予定（詳細調整中）

TOKYO 2020



調達状況の公表について

2018年6月11日

I. 報告内容

◇組織委員会の行う調達に関する下記情報を
ホームページ等で公開し、透明性を高める。

- ①調達の全体状況に関する情報
- ②個別調達案件に関する情報
- ③組織委員会の調達先一覧

Ⅱ. 公表内容

① 調達全体の状況

◇ 6 か月毎に調達方式別の調達件数とその比率、契約金額、落札率を公表する。
(2017年度以前は年度で公表)
⇒ 組織委員会での、総調達件数、競争契約・随意契約の割合、調達方式別の落札率を明らかにします。

2017年度 調達契約結果(調達部扱い全案件)

項目	取扱件数	契約金額【税抜】 (単位:千円)	比率 (金額ベース)	落札率	備考 (主な契約案件)
合計	707	17,660,116	100.0%	92.3%	
競争契約	293	7,613,420	43.1%	87.2%	
競争入札	135	7,160,675	40.5%	86.8%	チアイングリッシュJAPAN 海の森初級コース整備 リフトアップカントリー 施設オペレー基本設計
複数見積	151	33,008	0.2%	54.8%	
プロポーザル	7	419,737	2.4%	99.7%	平昌2016年パノリス
随意契約	414	10,046,696	56.9%	96.6%	
パートナー供給 (VIK/独占・優先供給)	155	3,257,047	18.4%	96.8%	放送用回線土木設計 大会関連WEBサイト制作
特別契約	194	6,779,280	38.4%	96.5%	アホド・ビレッジ・5G・5G+運用 リフトアップカントリー大型映像装置 IBC/MPC整備実施設計
少額特定	65	10,369	0.1%	92.4%	

※ 都が選定した特定建築者との選手村宿泊棟の選手村仕様新設・解体工事等に関する実施協定(444.9億円)は含んでいない。
※ 不動産賃貸借、電力、通信費、旅費(航空チケットなど)、労働者派遣契約などは調達契約の対象外
※ 競争契約については全てビジネスチャンスナビ2020を活用している。

TOKYO 2020

② 個別調達案件に関する情報

◇ 案件名、調達方式、契約先を公表する。
なお、契約金額について、公募案件については入札結果として公表するほか、国や東京都の税金が投入される共同実施管理事業に関わる調達についても公表される。
※ セキュリティ等に関する案件については非公表となります。

[2018年4月-10月 調達案件一覧 (イメージ)]

2018年4月-10月 調達案件一覧

No	案件名	案件種別	契約方法	落札企業名
2018年度4月				
1	参画プログラム特設サイト改修に係る業務委託	イベント・広報関係	特別契約	株式会社エヌ・ティ・ティ・アド
2	晴海トリートメントオフィス開設(第1期移転分: X棟2、12、20階)に伴う工事の発注について(B工事)	建築・土木工事・設計関係	特別契約	株式会社 竹中工務店
3	体操練習会場図面作成業務委託	建築・土木工事・設計関係	特別契約	株式会社シミズオクト
4	専門委員会に係る速記委託について(単価契約)(平成30年度予算執行)	会議運営・通訳・翻訳・語学研修関係	希望性指名競争入札	神戸総合速記株式会社
5	米国政府高官との意見交換に伴う通訳費用について	会議運営・通訳・翻訳・語学研修関係	複数見積	株式会社アイ・エス・エス
6	OMEGA_ITL Lab IT機器 SW 送付	運輸・倉庫	特別契約 (パートナー供給)	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン
7	TEC局e-learningシステム導入	テクノロジーサービス関係	特別契約	キャブコム株式会社
8	DeepSightライセンス購入	テクノロジーサービス関係	特別契約 (パートナー供給)	NTTコミュニケーションズ株式会社

TOKYO 2020

③調達先一覧

◇組織委員会の調達先の企業名を全て公表する。

No	案件種別	企業名
1	建築・土木工事・設計関係	株式会社INA新建築研究所
2		株式会社梓設計
3		アコラ造園株式会社
4		イー・アール・エム日本株式会社
5		株式会社イー・アール・エス
6		株式会社石本建築事務所
7		株式会社エーシーエ設計
8		株式会社大林組
9		関東地質株式会社
10		キッチンテクノ株式会社
11		株式会社空間デザイン
12		株式会社久米設計
13		株式会社建設技術コンサルタント
14		株式会社佐藤総合計画
15		株式会社CSS技術開発
16		清水建設株式会社
17		水研クリエイト株式会社
18		西武造園株式会社
344	サービス・その他	株式会社リンクファシリティーズ
345		Peden Bloodstock GmbH
346		Tyyab IKRAM

TOKYO 2020

Ⅲ. 公表時期

- ◇2017年度以前の案件については、6月中旬に公表。
- ◇2018年4-9月分は今秋に公表し、以降6ヶ月毎に公表。

TOKYO 2020



大会準備の進捗報告について

2018年6月11日

大会準備状況報告

1. 全体概況

- ・各業務の進捗は、総じてIOC等の示すスケジュールの範囲内である。
- ・4月のIOCプロジェクトレビュー、5月のIPCプロジェクトレビューでは、大きな進展が続いているとの評価を得た。他方、一部のIFに関しては、テストイベントの費用負担や競技運営のあり方等についての意見が表明されている。
- ・組織委が整備する競技会場等の仮設オーバーレイ工事は、7会場が基本設計中で、36会場が基本設計を終了した。5月までに、36会場のうち、24競技会場及びIBC/MPCの仮設オーバーレイ実施設計・施工等の発注を行った。

2. 主な進捗 対象期間：2017年12月～2018年6月

大会運営	競技関連	1月	： IPC理事会にて、陸上競技168種目・水泳146種目の実施種目を決定。
		2～3月	： IOC理事会及びIPC理事会にて、競技会場について承認。（皇居外苑、武蔵野の森公園、富士スピードウェイ）
		5月	： IOC 理事会にてサッカー全7会場が一括承認され、全競技会場が決定。
	聖火リレー・開閉会式	12月	： 開閉会式に関する基本コンセプトの決定。
		4月	： 聖火リレーで用いるトーチの製造等業務委託への参加受付締切。 ： 調整会議を経て、オリンピック聖火リレーのコンセプト、日数等を公表。
	ボランティア	3月	： ボランティア募集要項（案）の公表。
	大会サービス	12～4月	： 各道県の輸送連絡調整会議を立ち上げ、会場における輸送ルート等の調整を開始。（北海道、宮城県、福島県、茨城県、神奈川県、静岡県）
		3月	： 警備ガイドラインの策定状況と概略の公表。
		4月	： 東京圏・各道県の輸送ルート(案)及びTDMの基本方針(案)を公表。 ： 警備JVの結成及び覚書の締結。
		4～5月	： チケット戦略に関する有識者会議の開催。

大会準備状況報告

インフラ整備	IT	2月	：各種業務アプリケーションの開発・運用のためのシステム共通基盤を調達。
	選手村	3月	：選手村宿泊棟の施工実施協定を締結。 ：選手村ビレッジプラザ木材提供事業協力者との協定を順次締結。
	エネルギー	3月 5月	：会場の電力インフラ整備のための電気需給契約の申込を開始。 ：会場の仮設電気設備の基本設計を契約。
機運醸成等	入賞メダル	12月 4月	：入賞メダルデザインコンペティションのエントリー受付開始。 ：入賞メダルデザインコンペティションの一次審査会を開催。
	広報イベント等	2～3月	：平昌2018冬季大会期間中、平昌にて「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」を設置。 ：平昌2018冬季大会期間中、東京、宮城、福島、岩手、熊本にて東京2020ライブサイト2018を実施。 ：平昌2018冬季大会期間中、渋谷・銀座に期間限定でオフィシャルショップを開設。
	マスコット	2月 4月	：小学生による投票を経て、大会マスコットのデザインを発表。 ：ネーミング審査を開始。
ガバナンス		12月 6月	：大会経費V2（バージョン2）を発表。 ：持続可能性に配慮した運営計画第二版を策定。 ：持続可能性に配慮した紙・パーム油の調達基準を策定。（木材、農産物、水産物、畜産物に加え、計6品目）

決定! 東京2020大会マスコット
2018年夏 正式デビュー!!



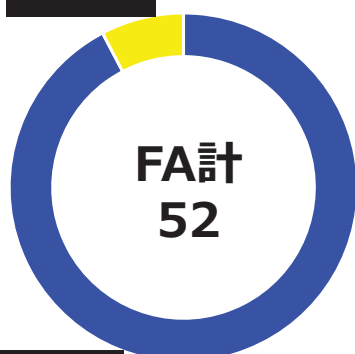
TOKYO 2020

大会準備状況報告

3. FA別進捗における主な課題状況

（対象期間：2017年12月～2018年5月）

課題がある
FA
4



計画通りの
FA
48

■全52FAの内、4FAの課題状況は、右記の通り。他48FAは概ね計画通りに進行中。

※FA(Functional Area)とは、IOCが指定する業務執行の基本単位

(1) 前回（2017.11）課題ありとされたもののうち、解決が図れつつあるもの

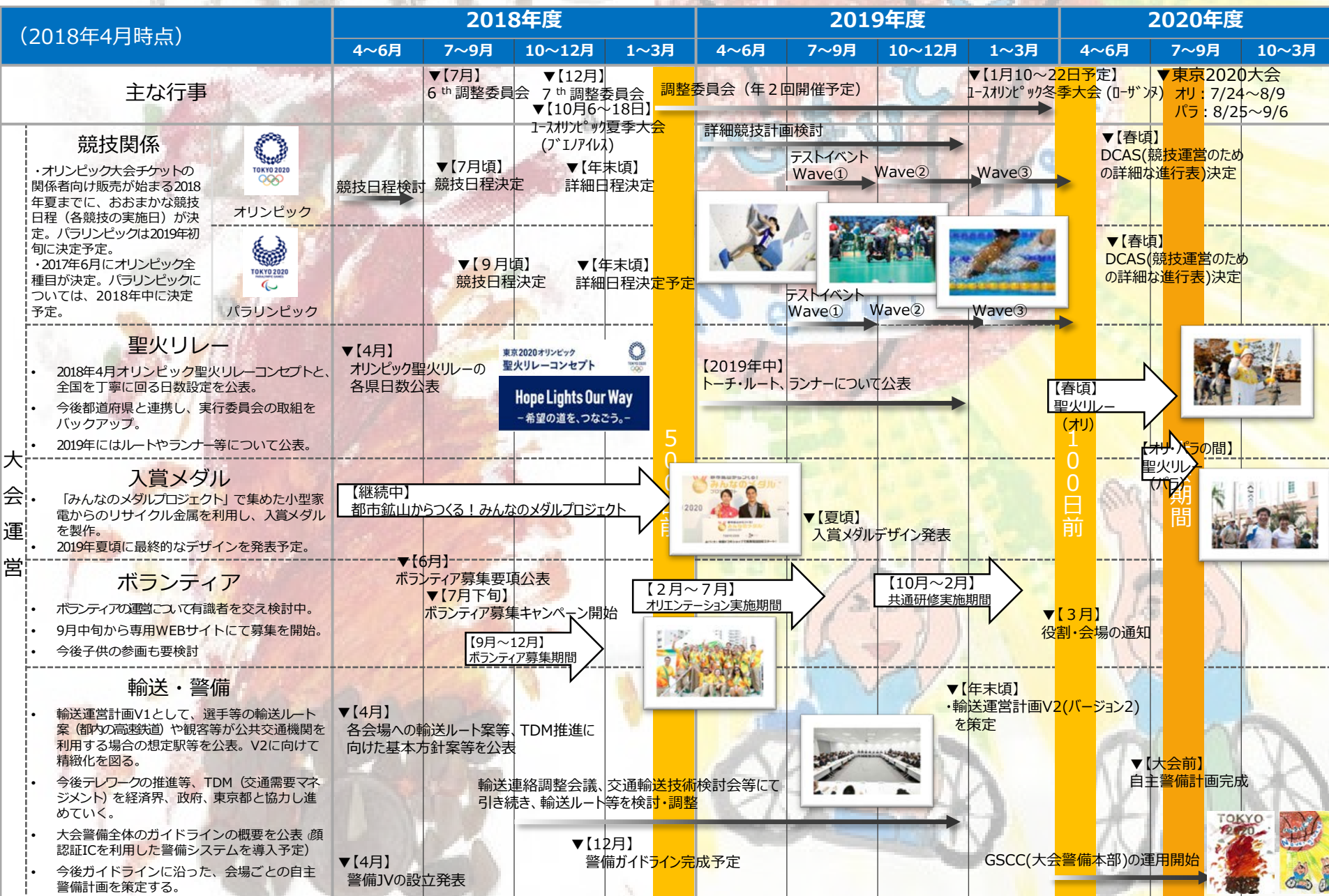
FA		内容
宿泊	ACM	・大会関係者の宿泊施設確保について、2018年5月にIOC理事会で最終配宿計画の承認を得た。
財政	FIN	・予算の編成について、2017年12月に予算V2を発表。
法務	LGL	・2020年の祝日や電波利用等に係る立法措置について、進捗が図れている。
競技/IFサービス	SPT	・陸上（競歩）、自転車（ロードレース）及びサッカーについて会場が確定。
テクノロジー	TEC	・2017年12月にITシステム・ソフトに関する包括契約に関し、理事会にて承認
輸送	TRA	・2017年12月、新市場建設協議会における築地市場移転日の決定に伴い、大会関係車両の駐車場確保の目途。

(2) 前回からの継続課題・新規課題

FA		内容
法務	LGL	・上記立法措置以外の他の法規制等に関して引き続き要請していく。
競技/IFサービス	SPT	・お台場の水質対策に関する実証実験の実施。
		・競技用備品の着実な確保に向けた調整及び検討（新規）。
		・競技日程の確定に向けた調整（新規）。
テストイベント	TEM	・江ノ島セーリング会場の競技エリアの確定に向けた調整（新規）。
		・テストイベントにおけるIF/NFとの役割分担、費用負担等の調整。
輸送	TRA	・安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い大会輸送と都市活動の安定との両立を図る上で必須となる交通マネジメントの展開。
FA横断的な課題		・暑さ対策の検討、集中豪雨等の対応の整理。

TOKYO 2020

Road to Tokyo 2020 ～～ みんなで作る2020～～



※背景の絵は 参加型企画にて 2016金賞受賞 左 千葉県立東金特別支援学校小学部 3年 北田 凌大さん 右 広島県立広島特別支援学校中学部2年 内藤 高暉さんの作品

Road to Tokyo 2020 ～～ みんなで作る2020～～

(2018年4月時点)		2018年度				2019年度				2020年度		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～3月
インフラ整備	選手村（晴海地区）	宿泊棟内装や仮施設の設計・工事				▼【春頃】 選手村運営計画決定				【大会期間 7月～9月】 開村、閉村		
	競技会場（一般的なスケジュール）	契約準備		実施設計		▼【春頃】 会場使用協定締結 仮設オーバーレイ工事		▼【年末頃】 新国立競技場完成		改修工事 撤収工事		
機運醸成等	マスコット	▼【夏頃】 マスコット正式稼働				夏以降、本格稼働				100日前 大会期間		
	チケット	【随時開催】 チケット戦略に関する有識者会議		サインアップキャンペーン		【秋頃から】 関係者向けチケット販売		【春頃から】 一般向けチケット販売				
	参画推進	【継続中】 フラッグツアー								【大会期間】 ライブサイト 【2020年春頃】 東京2020NIPPON フェスティバル		

※背景の絵は 参加型企画にて2016金賞受賞 左 笠間市立笠間中学校 2年生 武内 あいのさん 右 横浜市立日吉南小学校5年生 千葉 風羽さんの作品
他受賞作品に関しても、今後の本資料において使用させて頂く予定です。



持続可能性に配慮した運営計画第二版

2018年6月11日

持続可能性に配慮した運営計画第二版の概要

○基本的な考え方

- ・ 持続可能な大会の準備・運営に向けて、組織委員会や東京都、国を始めとしたデリバリーパートナーの取組の方針や目標、施策を記載
- ・ 大会の持続可能性のコンセプト
「be better, together（より良い未来へ、ともに進もう。）」
- ・ 大会の取組を通じて、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に貢献



TOKYO 2020

持続可能性に配慮した運営計画第二版の概要

○主要テーマごとの施策概要（目標とその達成に向けた施策）

①気候変動：Towards Zero Carbon（脱炭素社会の実現に向けて）

再生可能エネルギー電力による大会運営、競技会場の省エネルギー化 等

②資源管理：Zero Wasting（資源を一切ムダにしない）

調達物品の99%を再使用・再生利用、日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～ 等

③大気・水・緑・生物多様性等

：City within Nature/Nature within the City（自然共生都市の実現）

競技会場における雨水の循環利用、在来種の植栽 等

④人権・労働、公正な事業慣行等への配慮

：Celebrating Diversity ～Inspiring Inclusive Games for Everyone～

（多様性の祝祭 ～誰もが主役の開かれた大会～）

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」への準拠、Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン 等

⑤参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

：United in Partnership & Equality ～Inspiring Inclusive Games for Everyone～

（パートナーシップによる大会づくり ～誰もが主役の開かれた大会～）

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト、東京2020参画プログラム 等

TOKYO 2020



持続可能性に配慮した紙・パーム油の調達基準

2018年6月11日

持続可能性に配慮した紙・パーム油の調達基準

- 紙及びパーム油※については、森林開発や農園管理に関連した課題が指摘される品目であるため、個別の調達基準を検討（パーム油の調達基準を策定するのは大会史上初）
- 2017年10月～2018年4月まで、持続可能な調達ワーキンググループにおいて、業界団体等のステークホルダーの参加も得て、調達基準案を議論。パブリックコメントも実施し、多様な立場からの意見を反映
- 紙及びパーム油の調達基準の追加のほか、軽微な修正を行い、「持続可能性に配慮した調達コード（第2版）」として公表

※パーム油は、アブラヤシの実からとれる植物油脂。主な生産地はマレーシアとインドネシア。マーガリンや揚げ油、石鹸・洗剤等の原材料として利用される。

持続可能性に配慮した紙・パーム油の調達基準

項目	紙	パーム油
対象	ポスター、チラシ、パンフレット類、書籍・報告書等、チケット、賞状、コピー用紙、事務用ノート、封筒、名刺、トイレットペーパー、ティッシュペーパー、ペーパーナプキン、紙袋、紙皿、紙コップ、ライセンス商品の外箱	加工食品、揚げ油、石鹼・洗剤製品（本調達基準を満たすパーム油を原材料とするものを可能な限り優先的に調達）
持続可能性に関する要件	・古紙パルプの最大限の使用 ・バージンパルプ部分は、木材生産の①合法性、②計画性、③環境保全、④先住民族等の権利尊重、⑤労働安全 ・白色度・塗工量の抑制等	・農園開発等における①合法性、②環境保全、③先住民族等の権利尊重、④適切な労働環境
要件への適合を確認する方法	・FSC／PEFC*の認証 または ・製紙事業者等による確認 *森林管理に関する認証制度	・ISPO／MSPO／RSPO*の認証 または ・第三者による確認 *パーム農園管理に関する認証制度
その他	リスク低減のための原産地情報等の収集・活用、クリーンウッド法の事業者登録を推奨	リスク低減のための原産地情報等の収集・活用を推奨

TOKYO 2020

ダイバーシティ & インクルージョンの推進について

ダイバーシティ & インクルージョン（D & I）の推進について

TOKYO 2020

● D&I戦略のポイント

項目	戦略
目的	大会ビジョン「多様性と調和」を実現した 東京2020大会の実施
対象範囲	スタッフ
アクションワード	Know Differences, Show Differences. ちがいを知り、ちがいを示す。
施策の方向性	• D&Iマインドの醸成 • 多様な人材の確保 • 働きやすい環境の整備 • 大会への反映 • 大会関係者及び観客/関係機関との情報共有

TOKYO 2020

● D&I戦略のポイント

1. 目的

大会ビジョンの実現には、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進が不可欠

- ✓ 東京2020メンバーがD&Iを理解し、多様な人材がいきいきと活躍できる職場環境づくり
- ✓ 東京2020大会の計画・運営にD&Iの視点を反映させ、誰もが心から楽しめるサービスを提供
- ✓ ステークホルダーや関係機関にもD&Iの考えを共有
- ✓ 大会終了後、東京2020大会で得たD&Iの意識を一人ひとりが新たなフィールドで実践

2. アクションワード

**Know Differences,
Show Differences.**

ちがいを知り、ちがいを示す。

TOKYO 2020

● D&I戦略のポイント

3. 施策の方向性

① D&Iマインドの醸成

- ✓ 意識啓発：幹部からのメッセージ発信、外部有識者を招いた講演会を実施
- ✓ 情報提供：ハンドブック作成、D&I関連情報ポータル掲載、WEBサイト開設
- ✓ 理解浸透：D&I関連情報の提供、研修を実施
- ✓ 意思表示：D&I宣言、D&I ALLYなど自ら意思表示できる仕組みを検討

② 多様な人材の確保

誰もが応募できる機会を提供し、多様な人材確保に努める

TOKYO 2020

● D&I戦略のポイント

3. 施策の方向性

③ 働きやすい環境整備

- ✓ 環境整備：執務環境整備、情報保障*、多様な人材の配置
- ✓ 仕組み整備：テレワーク・FLEXなどの制度整備、働き方改革、相談窓口の明確化
- * どのような人も情報にアクセスできる環境を整え、情報を保障すること

④ 大会運営への反映

- ✓ 大会運営計画へのD&I視点反映、運営推進フォロー
- ✓ 職員と当事者との意見交換の場を設定

⑤ 大会関係者及び観客、関係機関との情報共有

- ✓ D&Iの取り組み共有
- ✓ WEBサイトを活用し、組織委員会・東京都・パートナー等のD&I取り組みを紹介

● 今後のスケジュール





2018年度小・中学生からのポスター募集企画について

2018年6月11日

1. 目的

概要

全国の小・中学生から、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたポスターを募集。
応募作品について、メディア委員会による選考を行い、表彰を実施。

目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、学校や子どもたちの大会への関心を高め、もって、大会の機運醸成を図ることを目的とする。

2. 作品募集

(1) 募集期間

- ・ 2018年9月以降～11月初旬（ポスターの提出受付期間）

(2) 作品テーマ

- ・ 「東京2020大会マスコットと○○」
（例）「東京2020大会マスコットとあなたのまち」、
「東京2020大会マスコットと学校」など、子供たちの身近な
場所にマスコットが来ることをイメージして描いてもらう。

(3) 募集対象

- ・ 全国の小学校、中学校、特別支援学校小学部、特別支援学校中学部
及び海外日本人学校に在学中の児童・生徒
- ・ 原則、小学校は5年生、中学校は2年生を対象
（学校の判断によっては、他学年での参加也可）

(4) 募集・告知方法

- ・ 都道府県教育委員会を通じて各区市町村教育委員会等に依頼、
各学校から児童・生徒宛に周知
- ・ マスコットに関するイベントと連携した周知



2017年度企画金賞作品一覧

TOKYO 2020

3. 表彰

(1) 選考方法

- ・ 学校毎に50作品につき1作品を選出し、組織委員会に送付。
- ・ 各学校から送付された作品から、組織委員会職員の投票により優秀作品を選出。それらの作品の中から、メディア委員の投票により金・銀・銅賞を決定。

(2) 表彰

- ・ 金・銀・銅賞に対して表彰を行う。
- ・ 金賞等の受賞者の表彰式を実施。

(3) スケジュール（予定）

- | | |
|-----------|----------|
| ・ 募集の周知 | 6月11日 |
| ・ 募集受付 | 9月～11月初旬 |
| ・ 優秀作品の選出 | 1月～2月 |
| ・ 表彰式 | 3月 |



2017年度表彰式の様子

TOKYO 2020

4. 作品の活用

小・中学生の作品については以下の活用を想定

(1) 組織委員会での活用

- ①組織委員会ホームページへの掲出
- ②各種イベントでの掲示
- ③組織委員会内での掲示

(2) 自治体、パートナー等での活用

- ①自治体主催イベントでの掲示
- ②自治体広報等での活用
- ③パートナー関連施設での展示

組織委員会内の展示（8階）



東京都での展示



パートナー企業での活用



各種イベントでの掲示



TOKYO 2020

5. 昨年度の実績

①前回の実施要項

- ・対 象：全国の小・中学生、特別支援学校小学部、特別支援学校中学部及び海外日本人学校に在学中の児童・生徒。小学5年生、中学2年生等を対象に実施。
- ・テーマ：『～知ろう！観よう！応援しよう！～東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に抱く私の夢』
- ・時 期：2017年7月～10月
- ・その他：教育委員会から各学校に依頼（実施の可否は各学校が判断）

②結果

- ・総数（うち、海外）
応募数：14,396点（84点） 代表作品数：645点（16点） 学校数：404校（14校）
- ・内訳（うち、海外）
<小学校、特別支援学校小学部含む>
応募数：12,616点（62点） 代表作品数：505点（13点） 学校数：318校（11校）
<中学校、特別支援学校中学部含む>
応募数：1,780点（22点） 代表作品数：140点（3点） 学校数：86校（3校）

TOKYO 2020



第8回IOCプロジェクトレビュー、IOC理事会及び 第5回IPCプロジェクトレビューについて

2018年6月11日

(1) 第8回IOCプロジェクトレビューの概要

- 1 開催日 2018年4月23日（月）、24日（火）
- 2 場 所 虎ノ門オフィス
- 3 出席者

IOC側 コーツIOC調整委員会委員長、ギラディ同副委員長、
デュビエグゼクティブディレクター ほか

東京側 森会長、遠藤会長代行、
河野副会長、竹田副会長、山脇副会長、猪熊副会長、
武藤事務総長、
各副事務総長、
東京都、政府、JOC、JPC
ほか



(1) 第8回IOCプロジェクトレビューの概要（続き）

4 内 容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等

<4月23日（月）>

○オープニング（New NormについてIOCから説明）

○フォーカスグループミーティング

スポーツ／アーバンクラスター／会場＆インフラストラクチャー・会場マネジメント／
アンチ・ドーピング／レガシー／観客の経験／持続可能性／チケット＆
ホスピタリティ／ブランド・アイデンティティ・ルック／人材管理／セレモニー

<4月24日（火）>

○フォーカスグループミーティング

NOCサービス／選手村／運営実践準備管理・テストイベント／
コミュニケーション＆エンゲージメント／会場（千葉）

○ラップアップ＆クロージング

TOKYO 2020

コーツ委員長からのコメント（要旨）

- ・ 組織委員会は大きな進展を続けている。
- ・ 次のホスト国として、緊急感をもちながら準備を進めていることがよくわかった。
- ・ 東京都、政府などと一緒に緊密に作業しているということで、様々なステークホルダーにも感謝したい。



TOKYO 2020

(2) IOC理事会概要

- 1 開催日 2018年5月2日（水）、3日（木）
※ 東京のプレゼンは5月2日
- 2 場 所 ローザヌ（スイス）
※ 東京のプレゼンは、本会虎ノ門オフィスから
テレビ会議システムを通じて実施
- 3 出席者
IOC側 バッハ会長、コーツIOC調整委員会委員長、IOC理事
東京側 森会長、
武藤事務総長、
河野副会長、竹田副会長/IOC委員、
中村CFO、室伏スポーツ局長

TOKYO 2020

(2) IOC理事会概要（続き）

- 4 内 容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等

スポーツ／会場／宿泊 等

5 その他

(1) サッカー会場

IOCに提案し、サッカー競技全7会場が一括承認された。

(2) 配宿計画

IOCに提案し、承認を得た。

TOKYO 2020

(3) 第5回IPCプロジェクトレビューの概要

1 開催日 2018年5月17日(木)、18日(金)

2 場所 虎ノ門オフィス

3 出席者

IPC側 ハビエル・ゴンザレス IPC CEO、
タノス・コストポウロス IPC パラリンピック大会統合ディレクター
ほか

東京側 武藤事務総長、山脇副会長、
各副事務総長、
東京都、政府、JOC、JPC
ほか



TOKYO 2020

(3) 第5回IPCプロジェクトレビューの概要 (続き)

4 内容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等

<5月17日(木)>

○オープニング全体会議

人材管理／財務／宿泊／レガシー／イノベーション／東京都からの報告

<5月18日(金)>

○クロージング

ラップアップ

※この他、各種サイドミーティングを実施

TOKYO 2020

ゴンザレスCEOからのコメント（要旨）

- 非常に良い進捗を見ることができた。
- 最後の2年間というのは計画から行動に移る段階であり、組織委員会は重要な段階に入っている。
- 次回10月のプロジェクトレビューで大きな展開、進捗があることを祈っている。



TOKYO 2020



TOPパートナー及び東京2020スポンサーについて

2018年6月11日

TOPパートナー(平成30年6月4日時点)

	パートナー	カテゴリー
1	コカ・コーラ	ノンアルコール飲料
2	アリババ	クラウド・インフラストラクチャー/クラウド・サービス/Eコマース・プラットフォーム・サービス
3	アトス	インフォメーションテクノロジー
4	ブリヂストン	タイヤ/タイヤ・自動車サービス/自転車(電動・モーターアシスト除く)/ 免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
5	ダウ・ケミカル	化学品及び原料
6	GE	発電・送配電システム/医療用画像診断・情報システム/照明機器およびシステム/ 輸送管理システム/鉄道輸送システム/航空機エンジン/オイル&ガス設備/水処理システム
7	インテル	プロセッサー/シリコンプラットフォーム/ドローン(パブリックセーフティ目的のドローンを除く)
8	オメガ	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)/計時システム・サービス/ 電子計時/計測/スコアボードシステム・サービス
9	パナソニック	テレビ/PC/放送用・プロ用を含む音響・映像機器/AV記録メディア/カーナビゲーションシステム/ 関連のカーエンターテインメント機器/AVセキュリティ関連機器/白物家電/電動自転車
10	P&G	パーソナルケア/家事製品
11	サムスン	ワイヤレスコミュニケーション機器/タブレット及びその周辺機器/携帯電話
12	トヨタ	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)
13	ビザ	決済システム

※上記は全て、日本国内のカテゴリー

TOKYO 2020

東京2020スポンサー
(平成30年6月4日時点)

○ゴールドパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年1月26日(月)	日本電信電話株式会社(NTT)	通信サービス
2	1月27日(火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン
3	2月18日(水)	キヤノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2月19日(木)	日本電気株式会社(NEC)	パブリックセーフティ先進製品(生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品(SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)
5	2月19日(木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3月18日(水)	JXTGエネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3月20日(金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3月20日(金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3月25日(水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4月6日(月)	株式会社アシックス	スポーツ用品(スポーツアパレル及び競技用具)
11	4月14日(火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4月14日(火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4月20日(月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10月16日(金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11月26日(木)	株式会社LIXIL	住宅設備部材及び水回り備品

東京2020スポンサー
(平成30年6月4日時点)

○パラリンピックゴールドパートナー

IOCと契約するオリンピックTOPパートナーのうち、東京2020パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	※	アトス	インフォメーションテクノロジー
2	※	オメガ	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)、計時システム・サービス、電子計時、計測、スコアボードシステム・サービス
3	平成28年3月10日(木)	株式会社ブリヂストン	タイヤ、タイヤ・自動車サービス、自転車(電動・モーターアシスト除く)、免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
4	平成28年8月25日(木)	パナソニック株式会社	テレビ、PC、放送用・プロ用を含む音響・映像機器、AV記録メディア、カーナビゲーションシステム、関連のカーエンターテインメント機器、AVセキュリティ関連機器、白物家電、電動自転車、福祉関連商品(福祉用バスルーム、福祉用洗面台、Theシャワー、福祉用ホームエレベーター)、パワーアシストスーツ
5	平成29年6月12日(月)	トヨタ自動車株式会社	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)、リハビリテーションロボット、ウェアラブルロボット

※アトス、オメガは、マーケティングプラン契約(東京2020とIOCの間で2014年11月14日に締結)において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されることが定められている

東京2020スポンサー
(平成30年6月4日時点)

○オフィシャルパートナー (1/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年6月15日(月)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6月15日(月)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7月27日(月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8月10日(月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8月20日(木)	日本郵政株式会社	郵便
6	10月20日(火)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	10月20日(火)	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成28年1月22日(金)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1月22日(金)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1月22日(金)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1月22日(金)	株式会社毎日新聞社	新聞
12	2月24日(水)	TOTO株式会社	水回り備品
13	2月29日(月)	三菱電機株式会社	エレベーター、エスカレーター、 ムービングウォーク
14	3月28日(月)	味の素株式会社	調味料、乾燥スープ、アミノ酸ベース顆粒、 冷凍食品
15	3月31日(木)	KNT-CTホールディングス株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティーサービス

東京2020スポンサー
(平成30年6月4日時点)

○オフィシャルパートナー (2/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
16	平成28年3月31日(木)	株式会社JTB	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティー サービス
17	3月31日(木)	東武トップツアーズ株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティー サービス
18	4月15日(金)	キッコーマン株式会社	ソース(しょうゆ含む)、酢、みりん、料理酒
19	4月27日(水)	株式会社エアウィーヴ	寝具
20	6月7日(火)	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道輸送サービス
21	6月7日(火)	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道輸送サービス
22	6月9日(木)	シスコシステムズ合同会社	ネットワーク製品
23	6月23日(木)	日清食品ホールディングス株式会社	カップ麺、袋麺、チルド麺、冷凍麺
24	7月5日(火)	イー・エフ・エデュケーション・ ファースト・ジャパン株式会社	語学トレーニング
25	7月29日(金)	大和ハウス工業株式会社	施設建設&住宅開発
26	10月31日(月)	大日本印刷株式会社	印刷サービス
27	10月31日(月)	凸版印刷株式会社	印刷サービス
28	平成29年5月30日(火)	株式会社リクルート	人材サービス&オンライン学習及び 教育サービス
29	10月27日(金)	アース製薬株式会社	家庭用殺虫剤、虫よけ、肥料、培養土及び 除草剤
30	平成30年2月6日(火)	久光製薬株式会社	外用鎮痛消炎剤

東京2020スポンサー
(平成30年6月4日時点)

○オフィシャルサポーター

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成30年1月1日(祝)	株式会社産業経済新聞社	新聞
2	1月1日(祝)	株式会社北海道新聞社	新聞
3	1月17日(水)	株式会社パソナグループ	人材サービス
4	4月13日(金)	丸大食品株式会社	ハム、ソーセージ、ウインナー、ベーコン、魚肉ソーセージ、かまぼこ、ローストポーク、スベアリブ
5	6月4日(月)	株式会社乃村工芸社	内部空間・展示空間のデザイン、設計、施工

TOKYO 2020